

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

第9回「子宮頸がん検診受診状況」及び
「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についての
アンケート 調査報告

2017年9月14日

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

調査概要

1. 調査名 : 第9回「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート

2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

議長 野田 起一郎(近畿大学前学長)

実行委員 鈴木 光明(新百合ヶ丘総合病院 がんセンター センター長)

実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)

3. 調査の目的:

全国の自治体で実施している住民検診の一環である子宮頸がん検診の受診状況、「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況と利用促進のために効果のあった工夫内容などを明らかにする。

「子宮頸がん予防ワクチン」の公費助成接種の状況、ワクチン接種向上に向けて実施した工夫内容などを明らかにするとともに、厚労省から出された積極的勧奨の一時中止の影響を明らかにする。

調査集計結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、当会議活動の資料とする。

4. 調査時期 : 2016年12月～2017年6月

5. 調査対象 : 全国 1741自治体

対象 1737自治体(高知県 安田町・田野町・奈半利町・北川村・馬路村は中芸広域連合とし1自治体とする)

6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信は、郵送・FAX・メール

7. 回収状況 : 回収数 998自治体(有効回収率 57.4%)

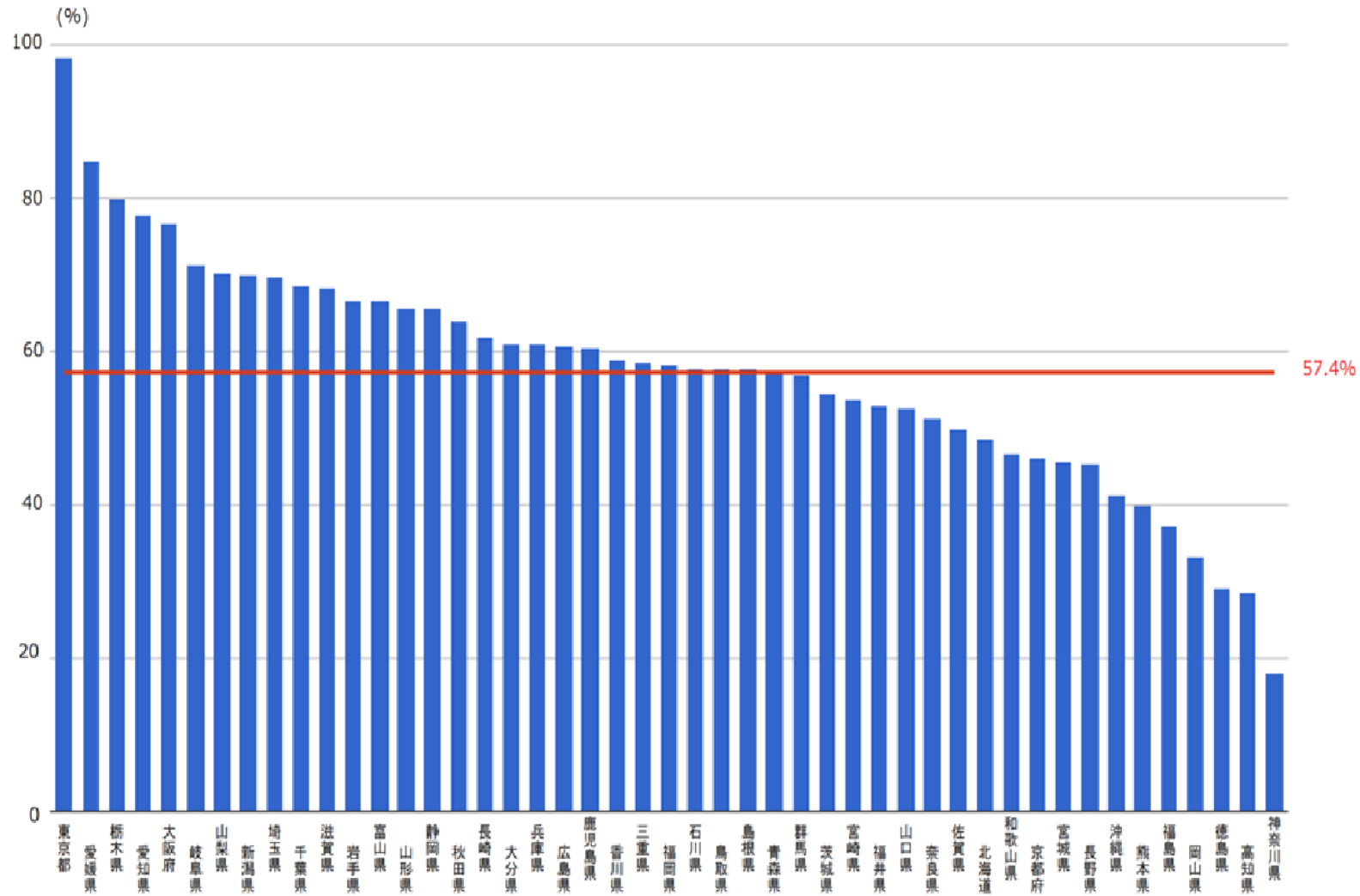
※回答拒否 26自治体



自治体アンケート調査回収率の年次推移

都道府県別自治体アンケート返送率

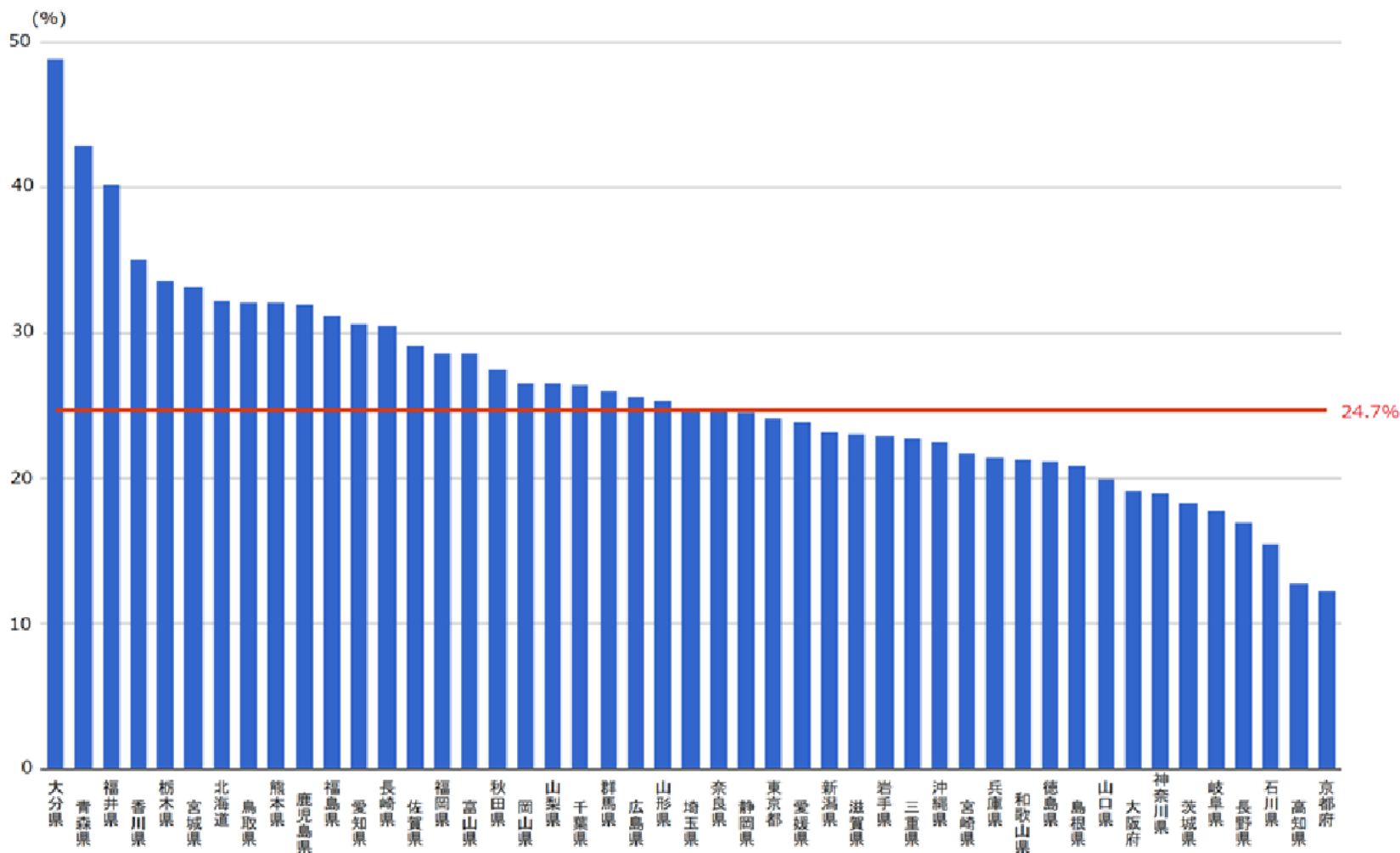
上位は、東京・愛媛・栃木・愛知。全体の回収率は 57.4%（回答拒否 26件含む）
前回調査時の上位は栃木・島根・山梨・大阪。東京は19番目だった。



(998自治体)

都道府県別子宮頸がん検診受診率

H26年度～H27年度における「20代～60代」の全体受診率は、24.7%
前回調査時の全体受診率は29.2%と4.5%減少した。



$$\frac{((H26年度受診者 + H27年度受診者) - 2年連続受診者)}{H27年度対象女性人口}$$

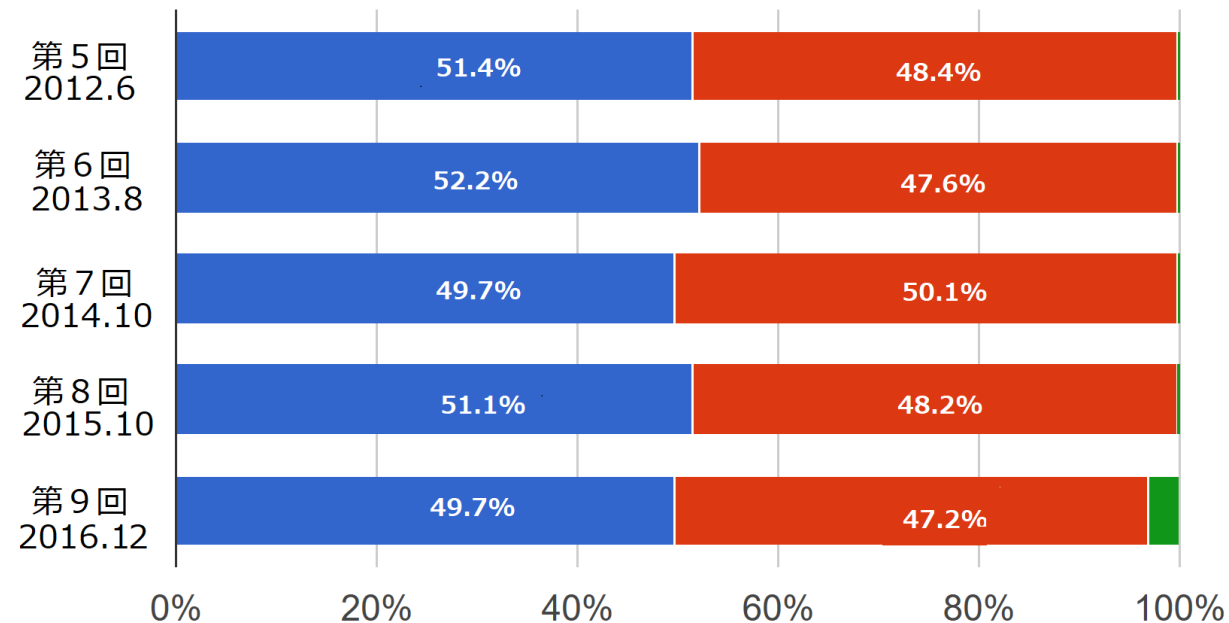
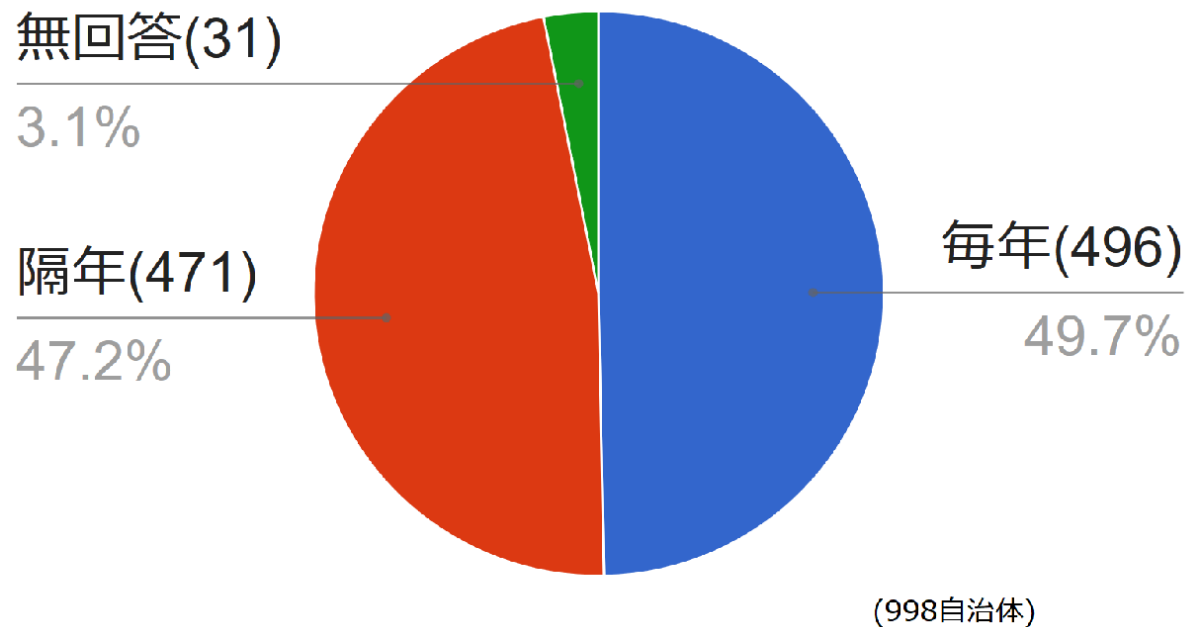
(940自治体)

子宮頸がん検診の検診間隔

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

①子宮頸がん検診(細胞診)の実施は毎年あるいは隔年ですか。

毎年実施は 49.7%。隔年実施は 47.2%。
過去のデータをもみても大きく変動はみられない。



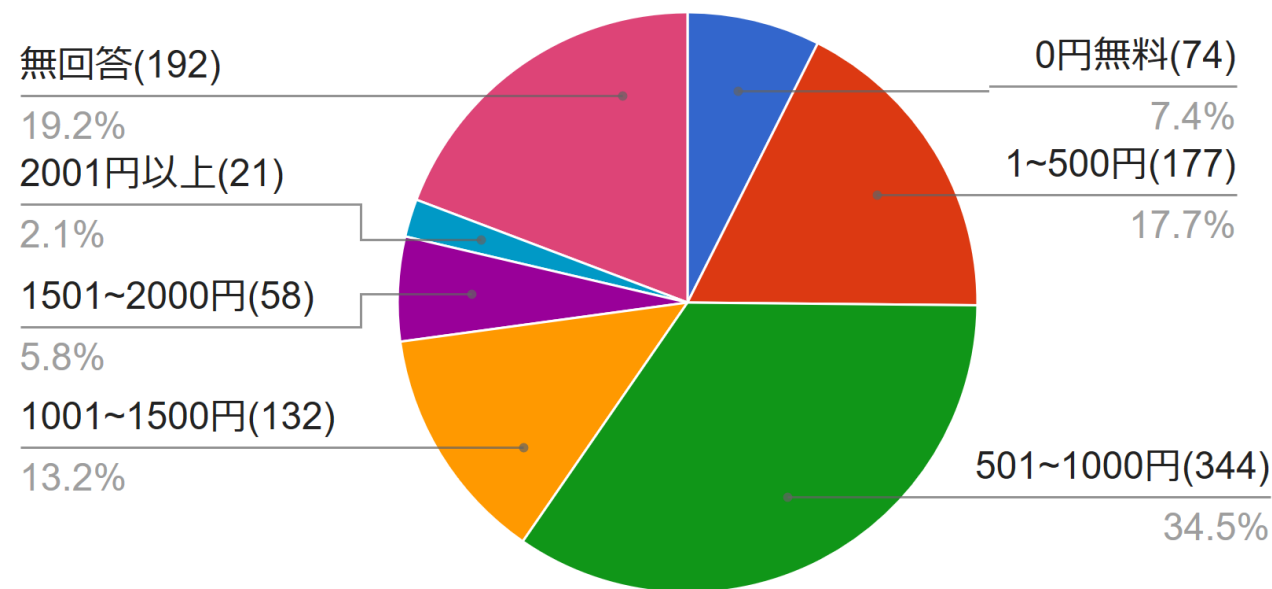
子宮頸がん検診の負担金額

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

②受診者が負担する金額を教えてください。

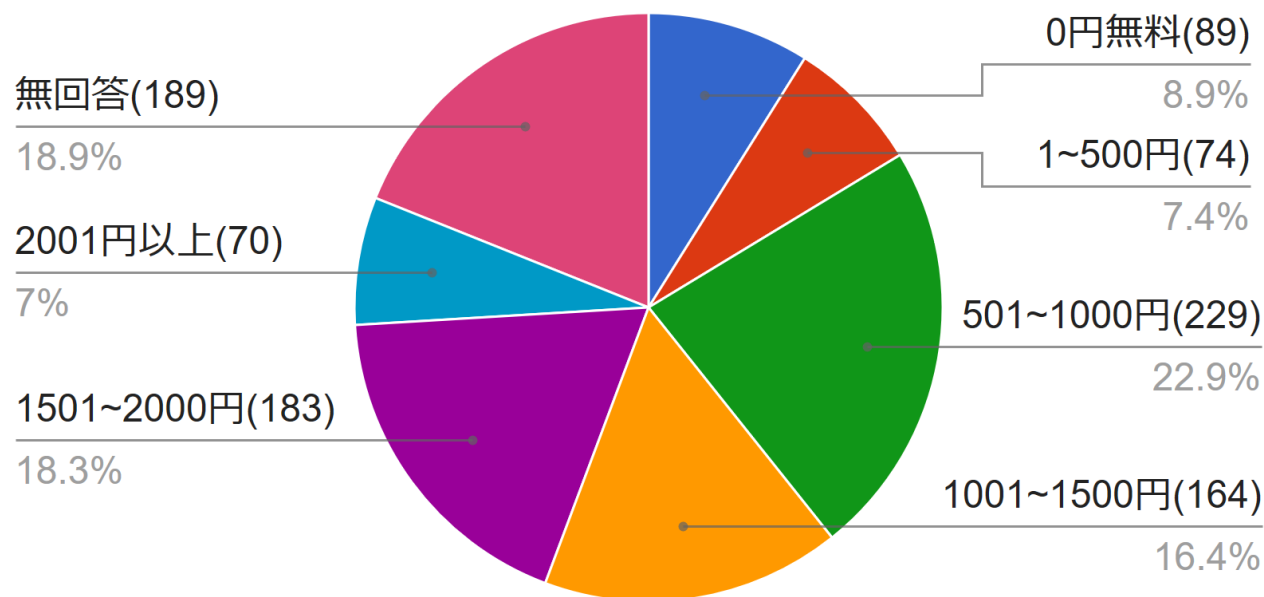
1000円以下の割合は「集団検診」60%、「個別検診」39%。
無料の割合は、「個人検診」の方が高くなっている。

集団検診



(998自治体)

個別検診



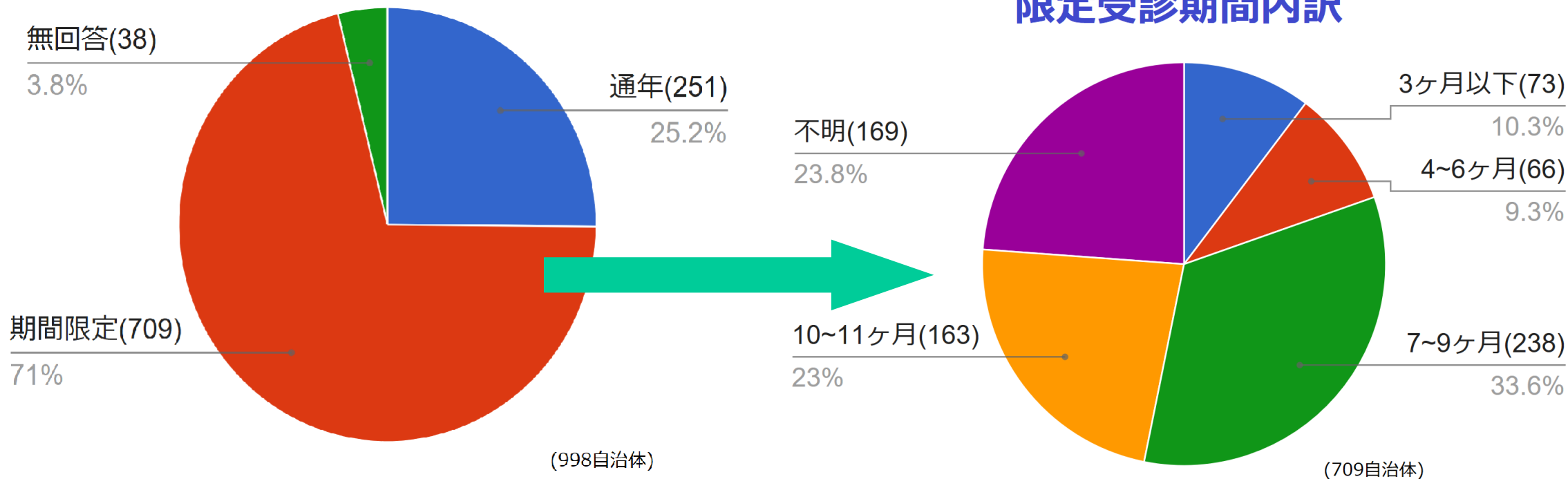
(998自治体)

子宮頸がん検診の受診期間

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

③助成対象者の受診期間を教えてください。

1年を通して受診できる自治体は 25.2%。受診期間を限定している自治体は 71%。
受診期間限定のうち、7ヶ月以上の期間を設定しているのは半数を占める。
前回調査時は1年を通して受診できる自治体は28%だった。

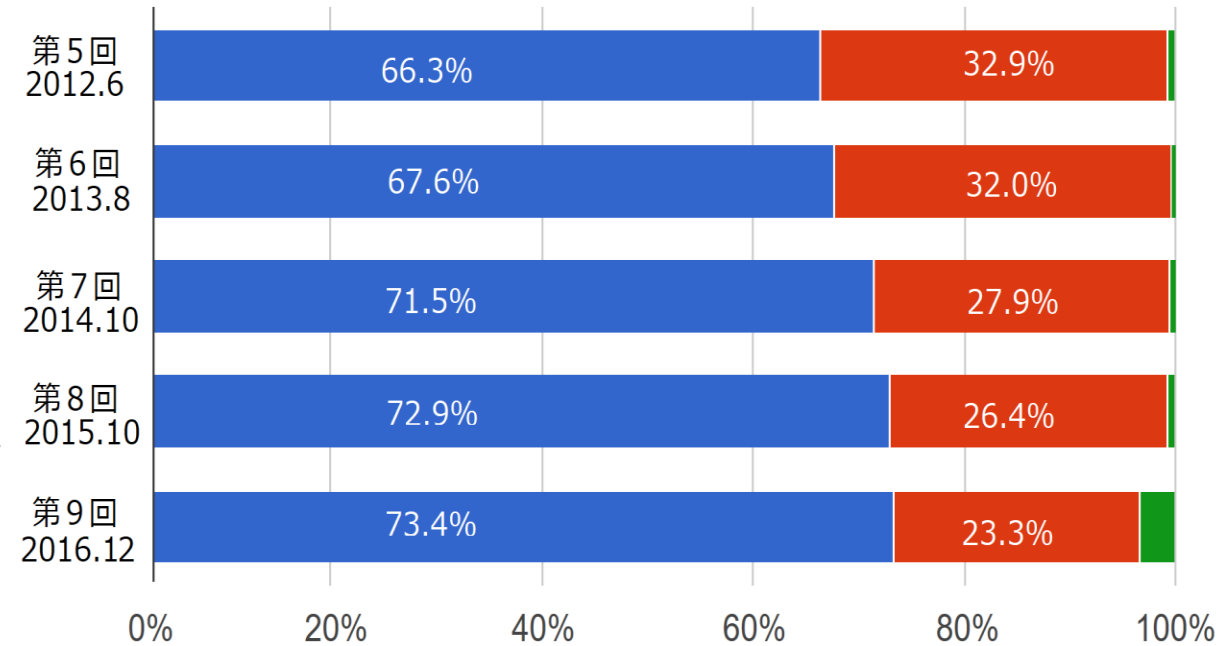
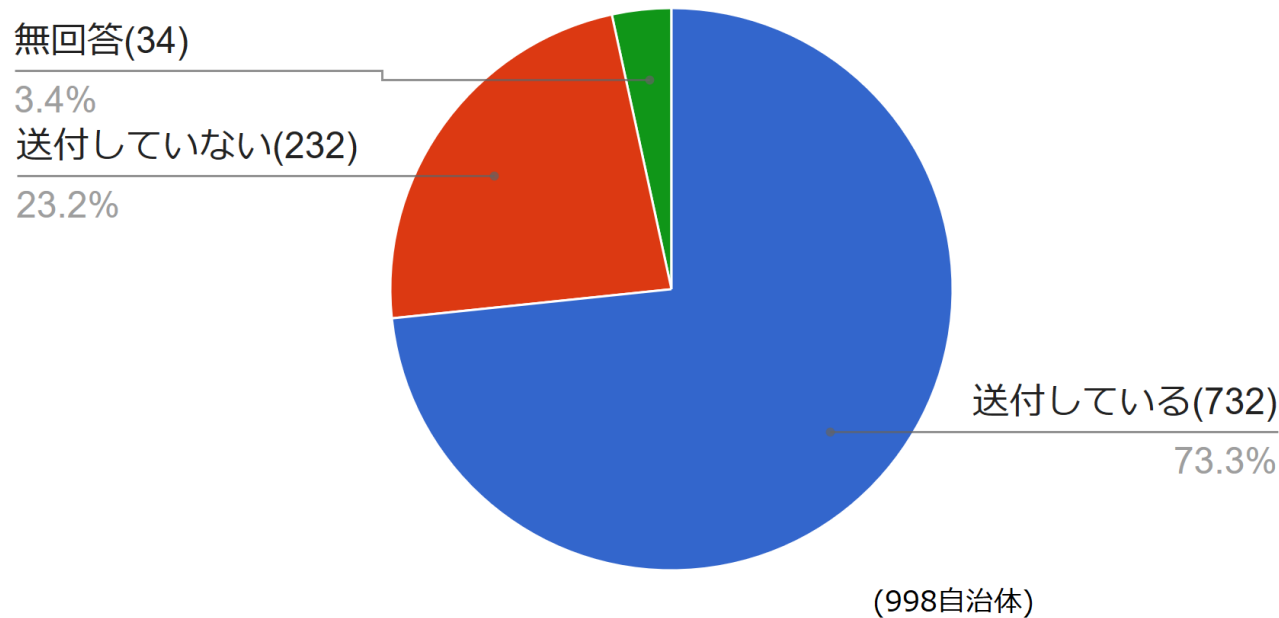


子宮頸がん検診の案内送付について

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

④子宮頸がん検診の案内(受診券など)を、受診者宛に直接送付していますか。

直接送付している自治体は73%。過去の調査をみても毎回微増の様相。

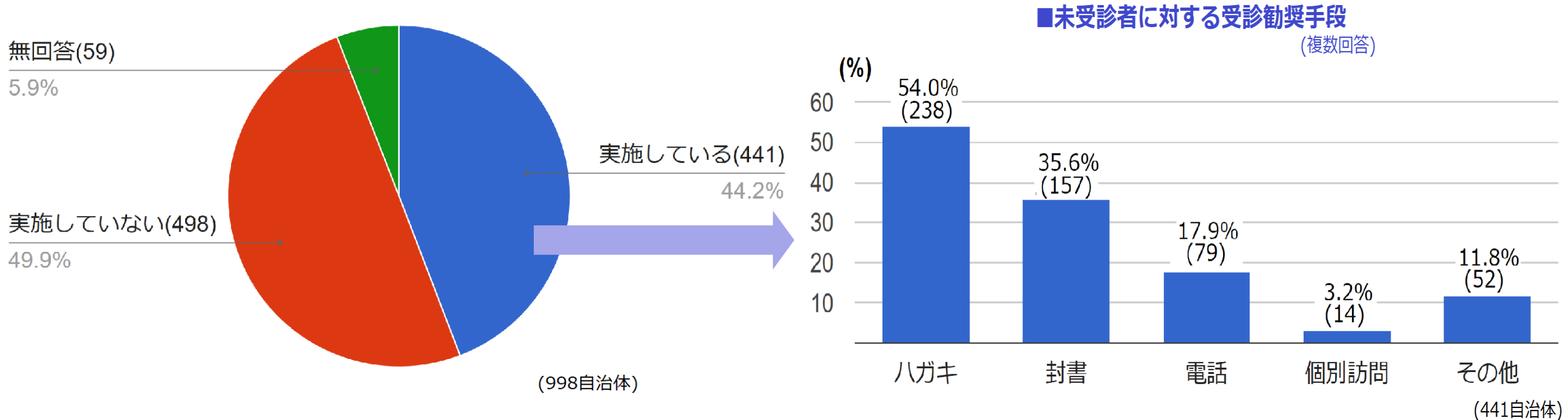


未受診者に対する受診勧奨

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

⑤未受診者に対し個別の働きかけ(受診勧奨)実施状況と手段(複数回答)

未受診者に受診勧奨を実施している自治体は44%。
受診勧奨手段としては、「ハガキ・封書」が89.5%を占め、次いで「電話」18%となっている。
受診勧奨手段「その他」には「広報・乳幼児検診時に周知・検診のチラシ配布」などがある。

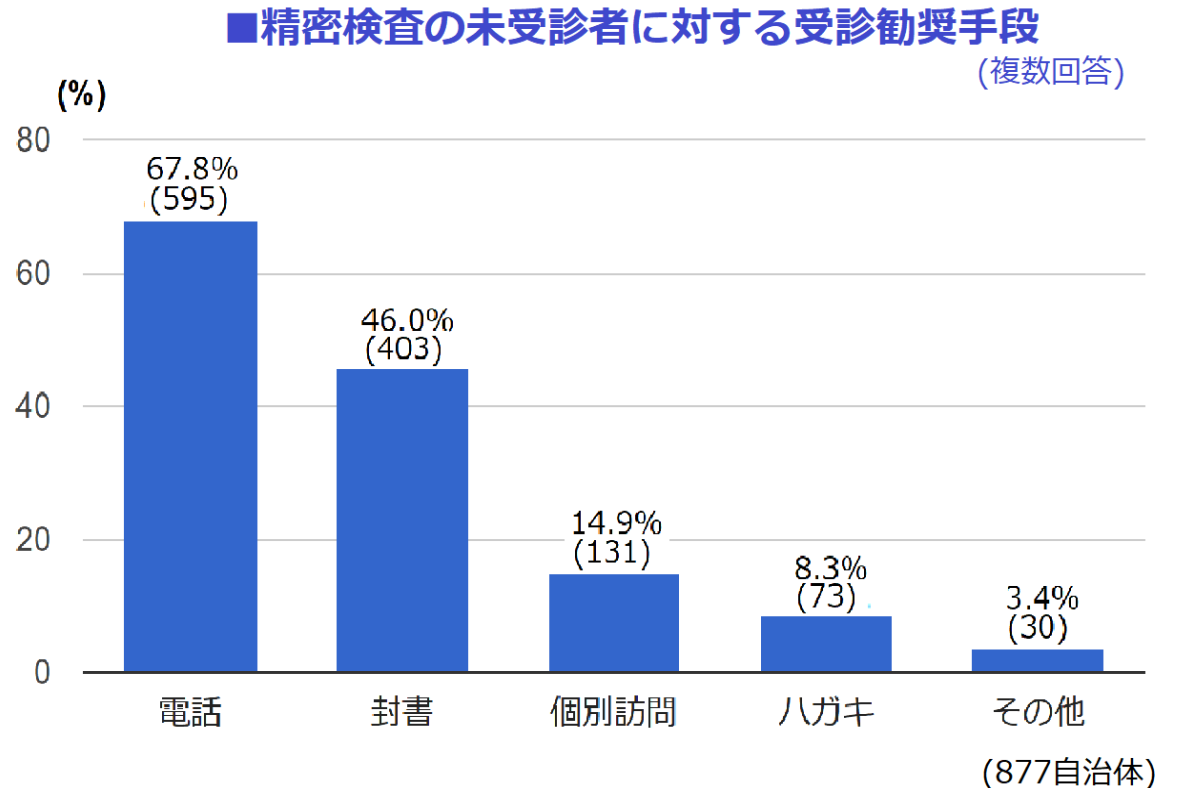
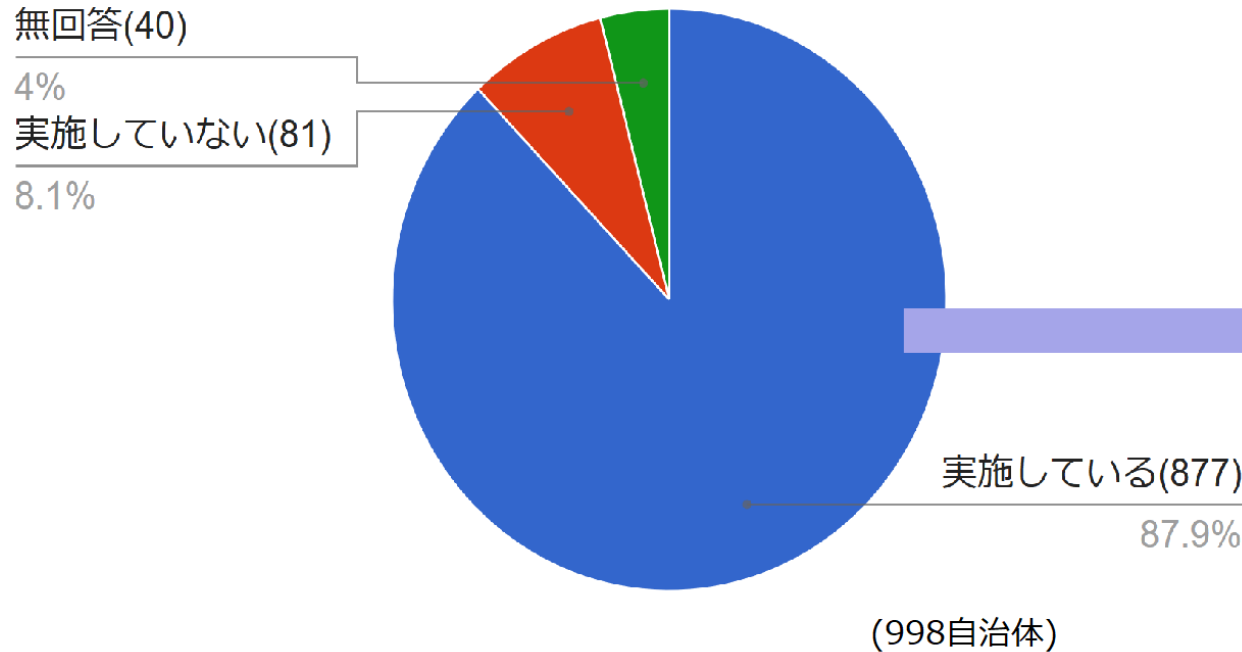


精密検査となった対象者に対する受診勧奨

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

⑥子宮頸がん検診受信後、精密検査となった対象者のうち、(二次)医療機関の未受診者に対し、受診勧奨を実施していますか。(複数回答)

精密検査対象者に受診勧奨を実施している自治体は 88%。
受診勧奨手段としては、「電話」が68%を占め、次いで「封書」46%となっている。

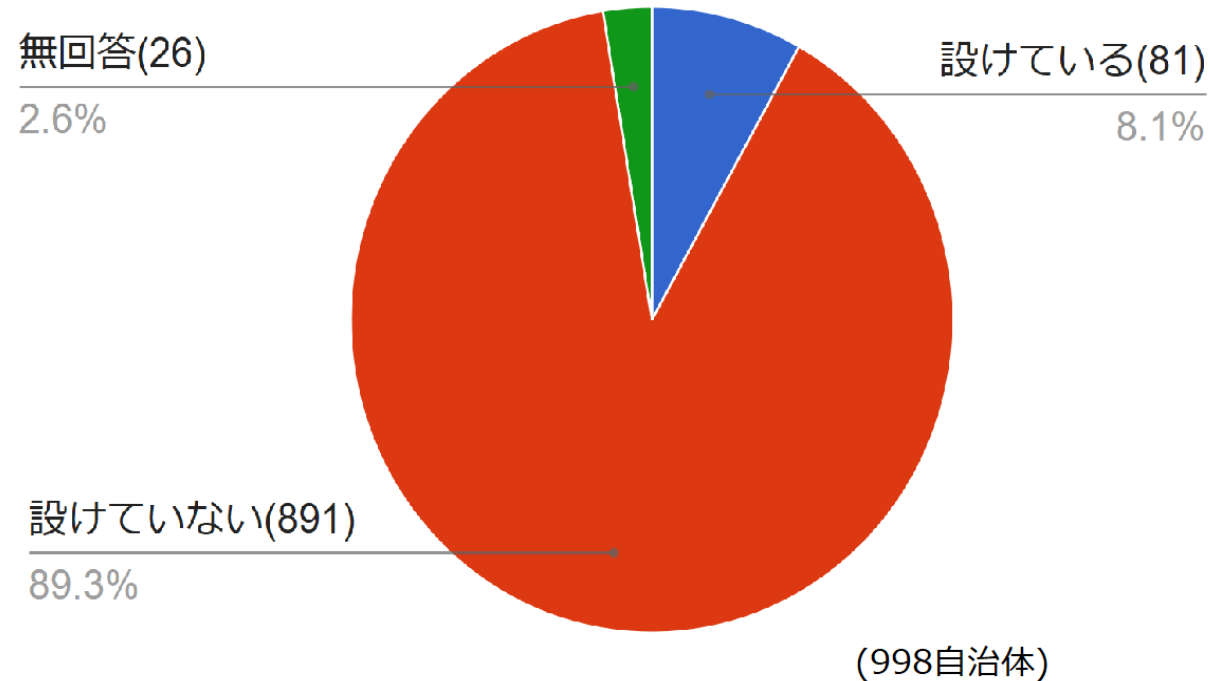


子宮頸がん検診の問診票の設問について

Q1. 自治体における子宮頸がん検診(無料クーポンを除く)について

⑦問診票に「子宮頸がん予防ワクチンの接種を受けたことがありますか」という設問を設けていますか。

今回調査を初めて実施。設問を設けていると回答している自治体は 8.1% 。ほとんどの自治体では設問を設けていない。



平成28年度の子宮頸がん検診無料クーポンについて

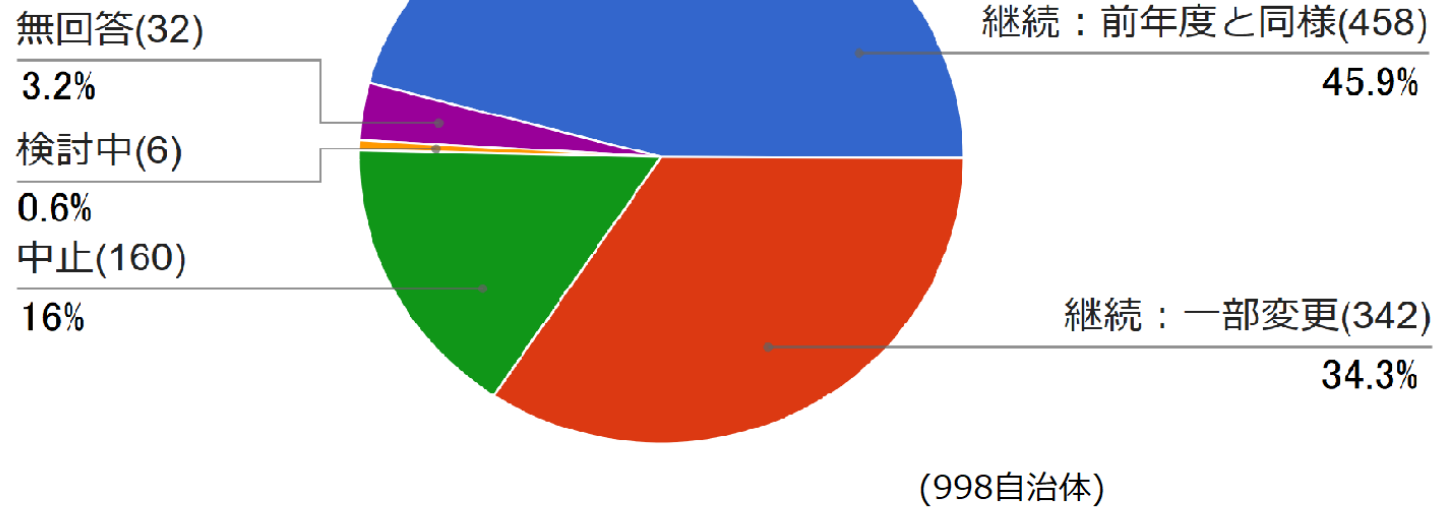
Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

①平成28年度は子宮頸がん検診クーポン事業を継続していますか。

クーポン事業を「継続」している自治体は80.2%。前回調査時の90.3%より減少。
「中止」については16%。前回調査時の8.3%より大幅に増加。

■中止理由(抜粋)

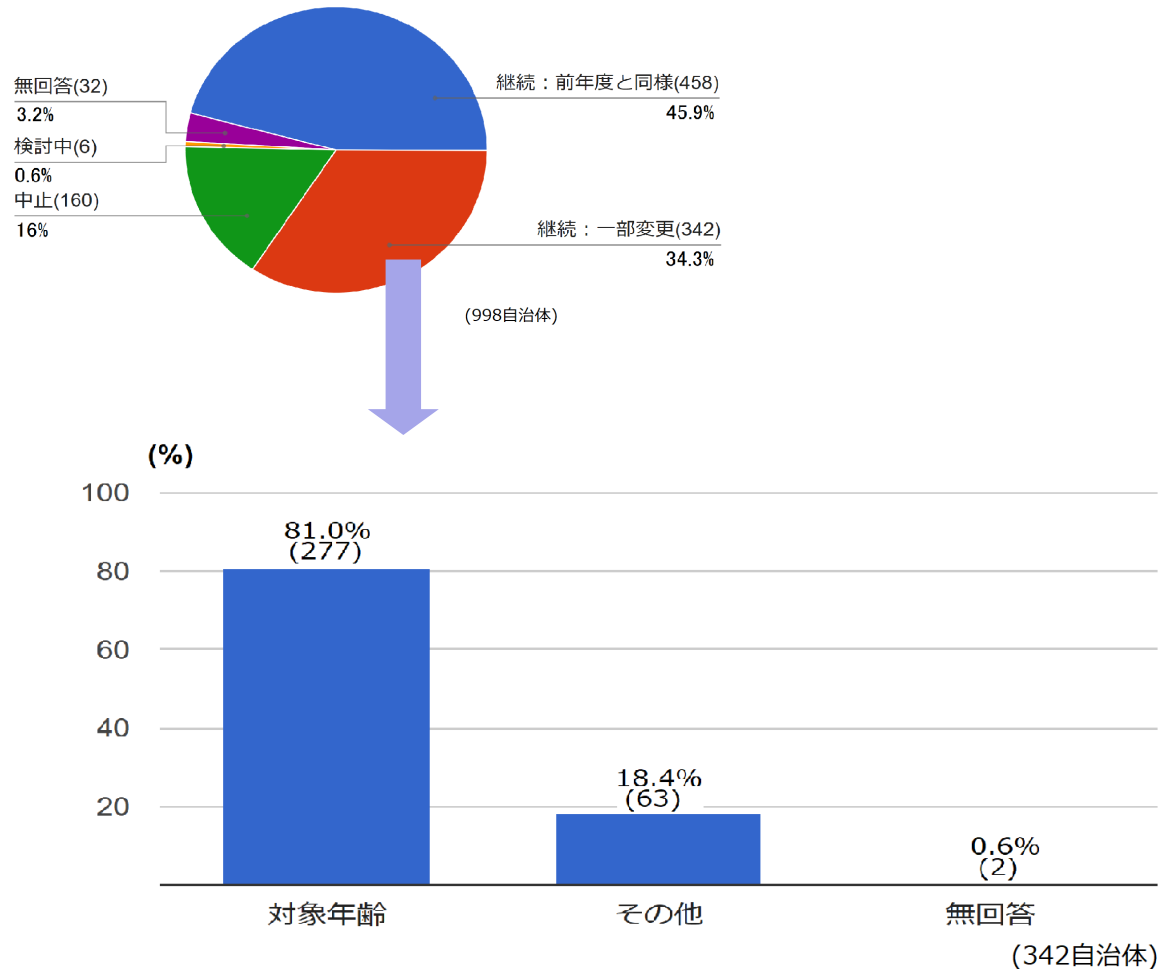
- クーポン受診者は3割にとどまり、受診の動機づけは無料だけではないと考えるため
- 自己負担額を無料にしているため
- クーポンを利用しても、思うように受診率がのびなかった。
- クーポンという形はとらないが、検診料金無料対象者を設けている
- 助成金の割合が減ったこと、無料クーポンの利用率が低く費用対効果がみられない
- 町独自のがん検診助成事業に切り換えしたため
- 無料で検診を実施しているため
- 補助金額が少ないため
- 無料クーポンを実施しても受診率アップにつながらない。



平成28年度の子宮頸がん検診無料クーポンについて

Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

②継続「前年度とは一部変更して実施」を選択した場合、変更した項目と内容について教えてください。



■「その他」 (抜粋)

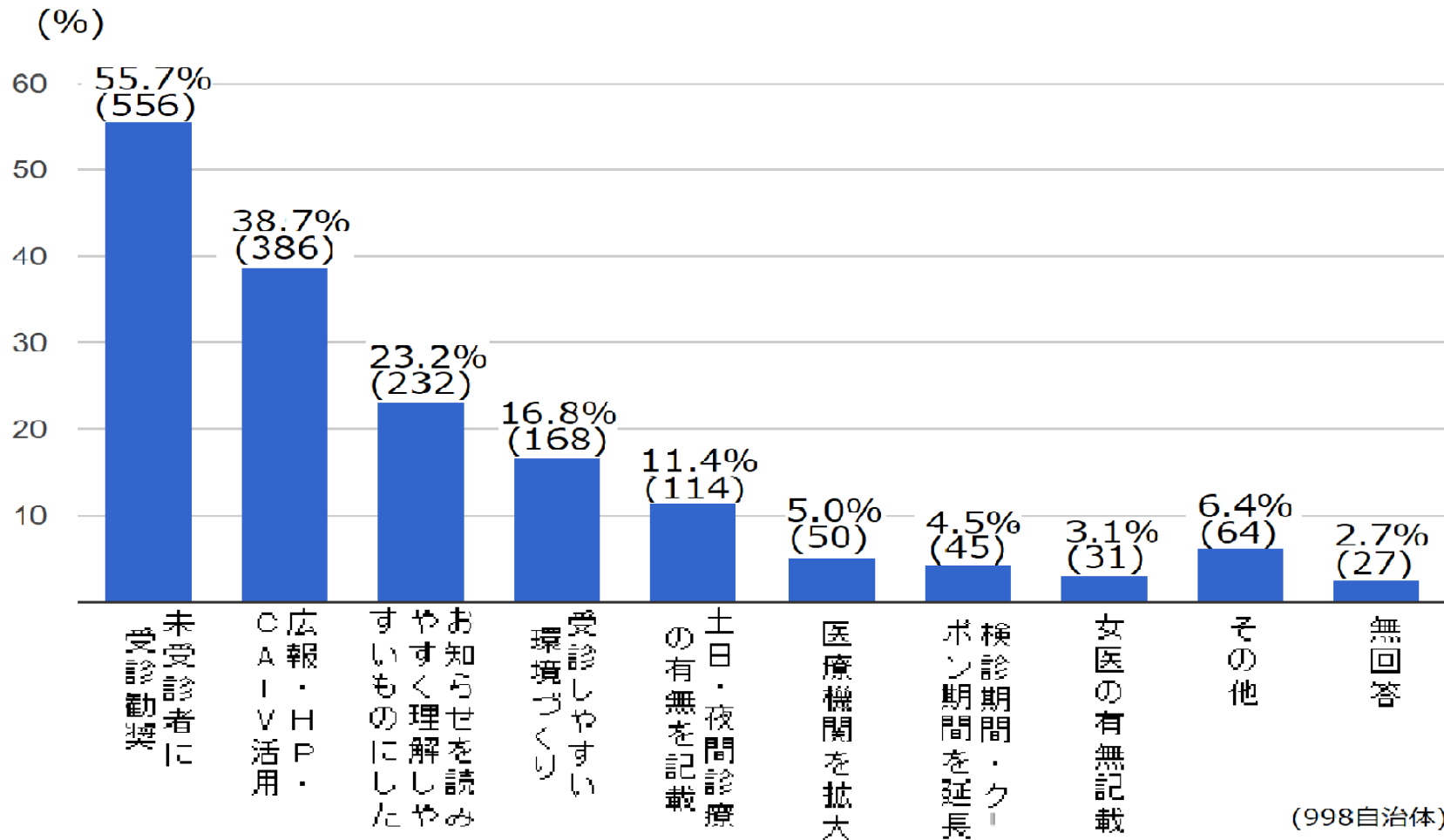
- 対象者が少なく前年度までのクーポン事業で関心を持ってもらえたと考えられるため
- 対象者に送付しても住民票のみ在籍の方が多く受診率は上がらない
- 対象者は全額無料のため
- 対象者全員に無料で受診できる受診票を送付
- 対象人数が少ない、補助単価が低くなったため
- 対象年齢を上げたため
- 町独自でがん検診全体の無料年齢を設定しクーポン券を発行している
- 費用を抑えられる
- 費用対効果がなく、独自の助成を実施している
- 費用面で独自事業を選択
- 補助を受けるより単町で事業を行う方が費用を抑えられる
- 補助金の額が低い。町独自で5歳刻み年齢無料
- 補助金の申請額と交付額の差が大きいため
- 補助対象経費の変更に伴い、歳入の大幅減が見込まれたため
- 補助率が極端に低いため
- 予算の都合上

子宮頸がん検診無料クーポン利用促進のための工夫

Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

③利用促進のために、平成27年度に工夫したことを教えてください。(複数回答)

「受診勧奨」「広報」「理解のしやすさ」の順となり、前回調査時とあまり変化はみられない。



子宮頸がん検診無料クーポン利用率の年度別推移

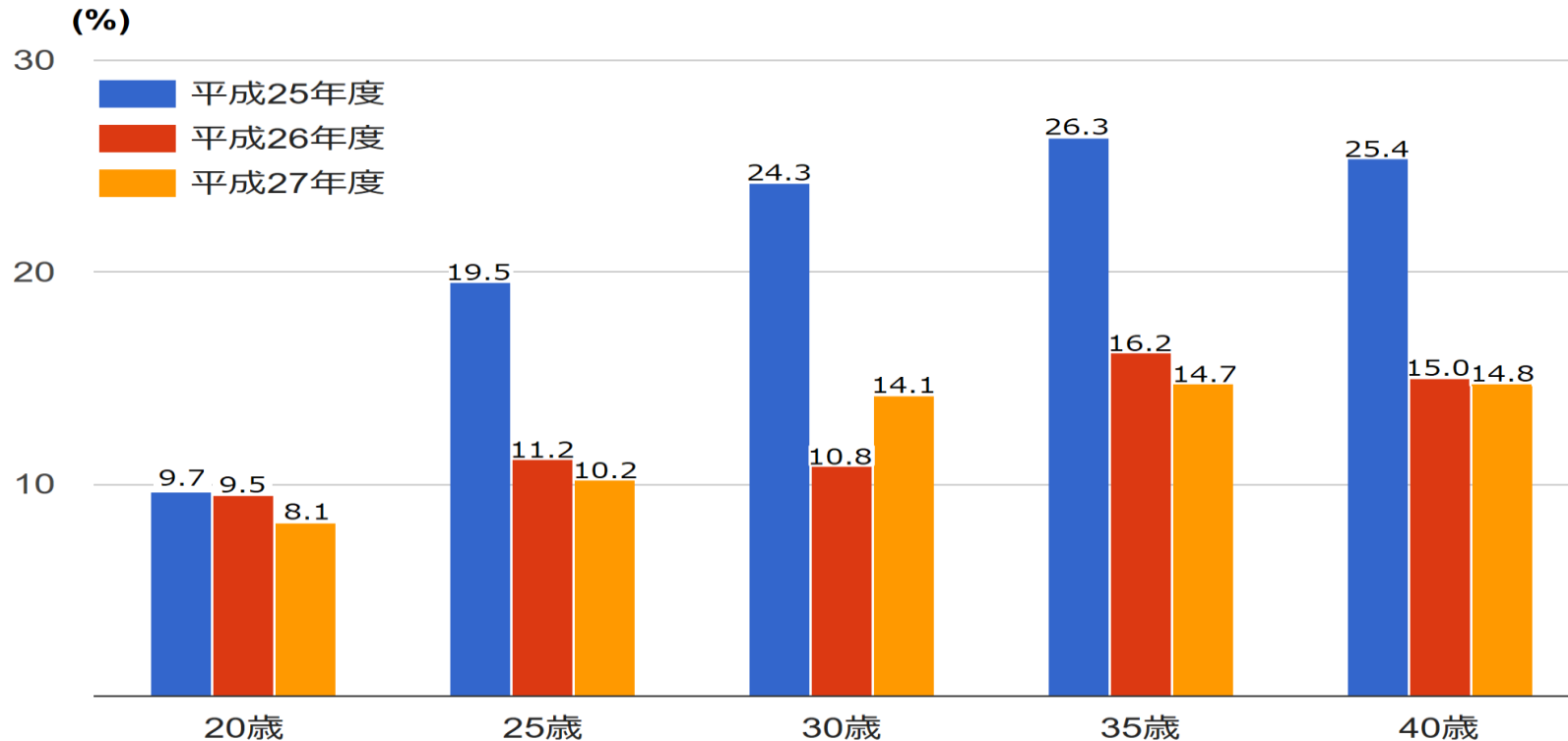
Q3. 子宮頸がん検診受診者数について

①過去3年間の子宮頸がん検診無料クーポン利用の受診者数について

平成25、26、27年度の検診無料クーポン「配布者数」と「利用者数」について、対象年齢別に人数を回答してもらい、検診無料クーポンの利用率を算出した。

$$\frac{\text{利用者数}}{\text{配布者数}} \times 100 = \text{無料クーポン利用率(\%)}$$

全年齢を通してのクーポン利用率は、25年度 21.9%、26年度 12.7%、27年度 12.0%



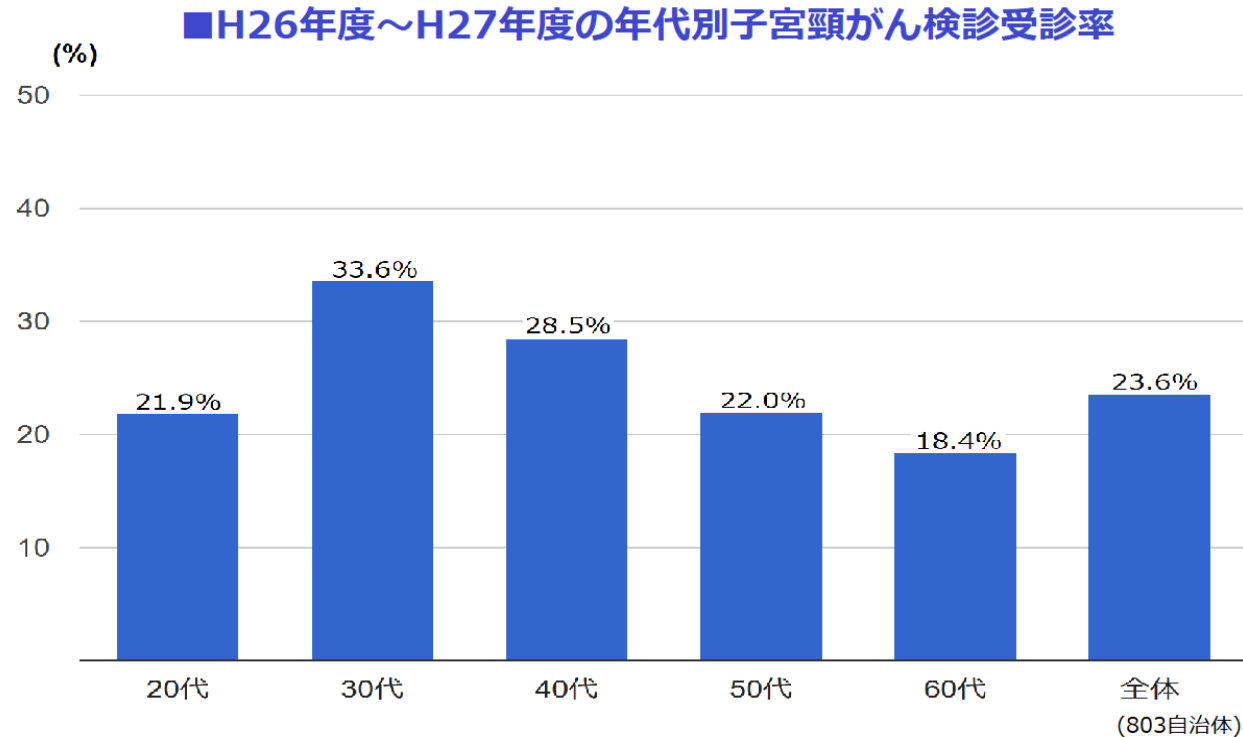
子宮頸がん検診受診率(2年に1回)

Q3. 子宮頸がん検診受診者数について

②過去2年間の女性年代別の子宮頸がん検診受診者数(全体)について

平成27年度の「対象人口」と、平成26、27年度の「受診者数」「連続受診者数」について、年代別(20代、30代、40代、50代、60代)に人数を回答してもらい、受診率を算出した。(2年間すべての項目に回答した 803自治体による集計)

子宮頸がん検診を2年に1回受診している率(連続受診者数を除いたもの)を年代別で見ると30代の40%が中心となっている。全体受診率は23.6%。



子宮頸がん検診(細胞診)検査方法について

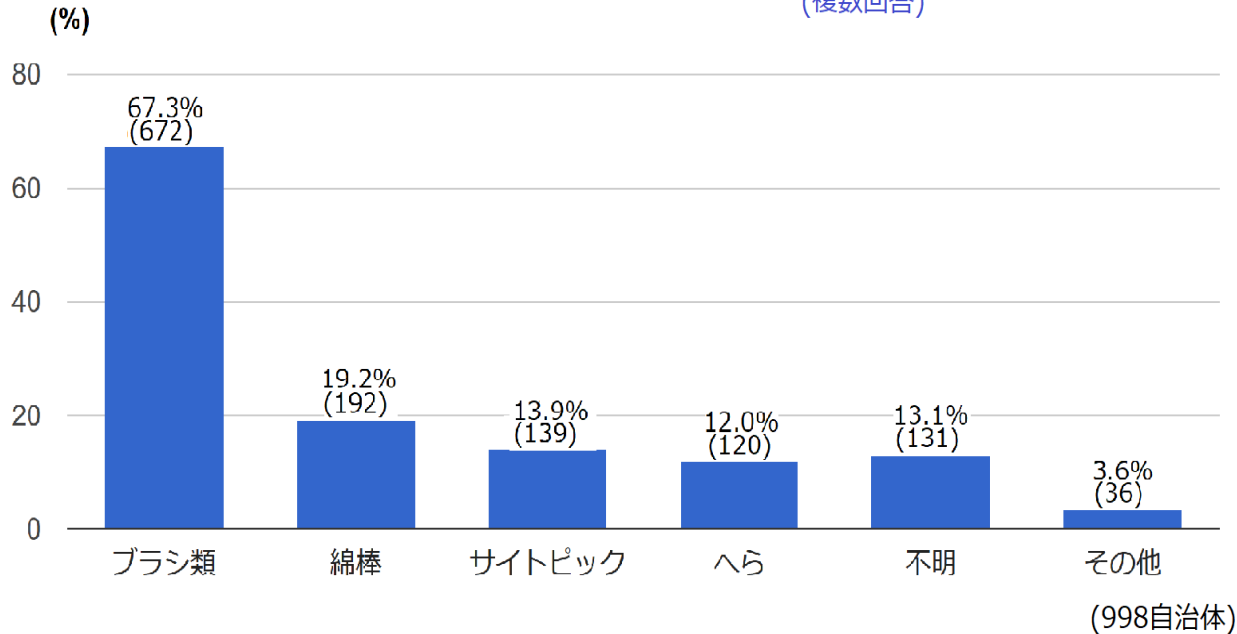
Q4. 子宮頸がん検診(細胞診)の検査方法について

Q4.① 細胞採取器具は主に何か使っていますか。(複数回答)

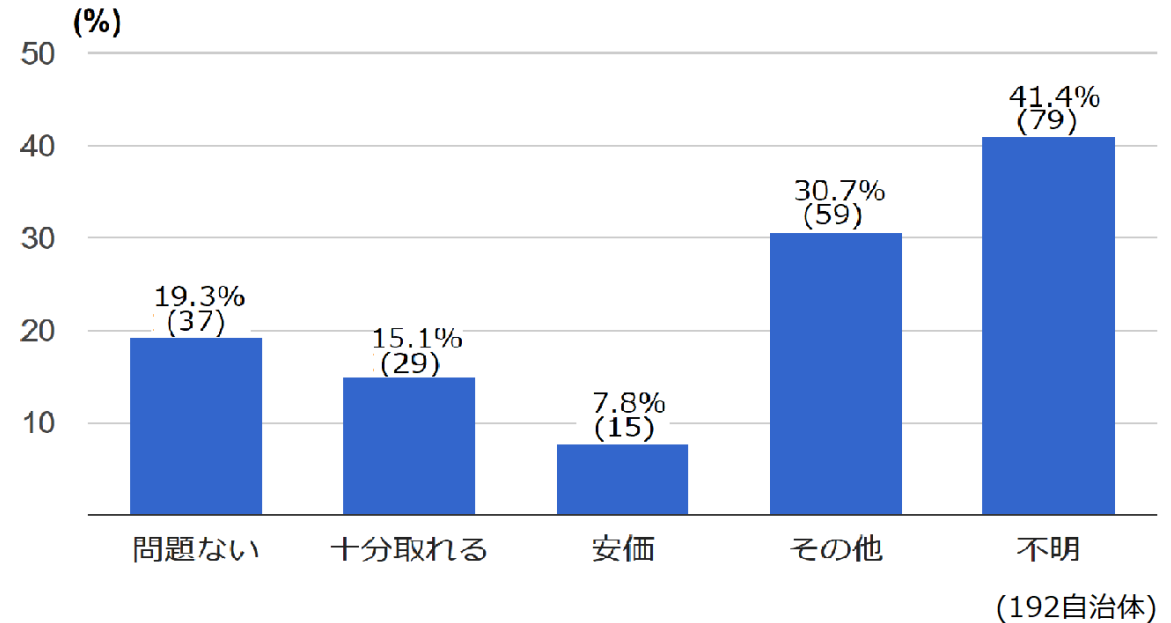
② 「綿棒」を選択した場合、ブラシ類を使用しない理由を教えてください。

細胞採取器具は「ブラシ類」が最も多く、67.3%。次いで「綿棒」「サイトピック」「へら」の順となっている。前回調査時とほとんど変化はみられない。「綿棒」使用の自治体の「ブラシ類」を使用しない理由は「問題は生じていない」が最も多く、19%。「不明」41%、「その他」30.7%の理由は気になるところ。

■主に使用されている細胞採取器具
(複数回答)



■ブラシ類を使用しない理由
(複数回答)



液状化検体細胞診(LBC)の導入

Q4. 子宮頸がん検診(細胞診)の検査方法について

③ 液状化検体細胞診(LBC)を住民検診に導入していますか

25.6%の自治体がLBCをすでに導入している。
「厚労省指針に入らなければ導入しない」は、49.1%となっている。

■ 「導入予定はない」理由(抜粋)

- 厚生労働省の指針に入った場合、検討する
- 県の指針の検診項目に入っていないため
- 検診委託機関が導入していない
- 厚生労働省指針にないことと、予算を確保していないため
- 委託先が実施しない
- 検診センターでの導入がないため
- 地元医師会が扱う検査機関がコスト面の課題により導入見送りしているため
- 厚生労働省指針に入ったら医師会と検討。
- 国が特に推奨していない為
- 厚生労働省指針に含まれてなく、現時点では推奨されていないため

無回答(66)

6.6%

導入予定はない(78)

7.8%

厚生労働省指針に入らなければ導入しない(490)

49.1%

既に導入している(255)

25.6%

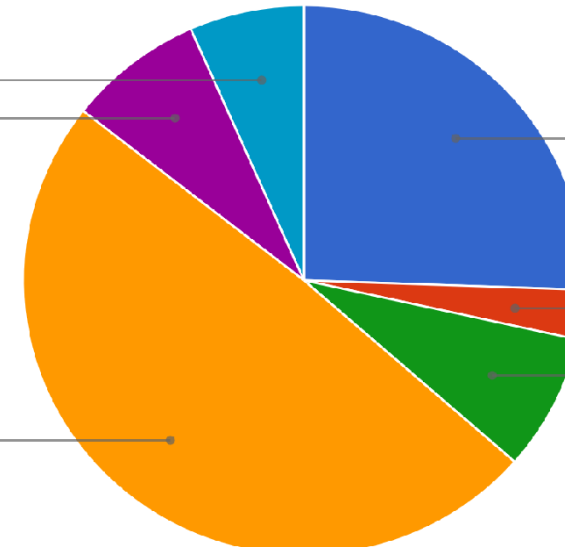
今後導入予定(29)

2.9%

検討中(80)

8%

(998自治体)



子宮頸がん併用検診について

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

① 住民検診に導入していますか。

「既に導入している」自治体は9.7%。前回調査時は8.7%でやや増加している。
「導入予定はない」自治体は7.9%。その主な理由は以下の通り。

■ 「導入予定はない」理由(抜粋)

- 検診機関の対応状況と集団検診での必要性がみとめられる場合に検討
- がん検診の指針に明記がないため
- 県の指針の検診項目に入っていないため
- 厚生労働省指針に示された後、導入を検討するため。
- HPV検査を実施する体制が整っていないため
- 委託業者に実施体制が整わないため
- 県のガイドラインに入っていないため
- 近隣市町と連携実施しているため
- 地元医師会が扱う検査機関が導入見送りしているため
- 予算の都合上難しいため
- 厚生労働省指針に含まれてなく、現時点では推奨されていないため
- 検診機関に任せているため

無回答(76)

7.7%

導入予定はない(79)

7.9%

厚生労働省指針に入らなければ導入しない(642)

64.3%

既に導入(97)

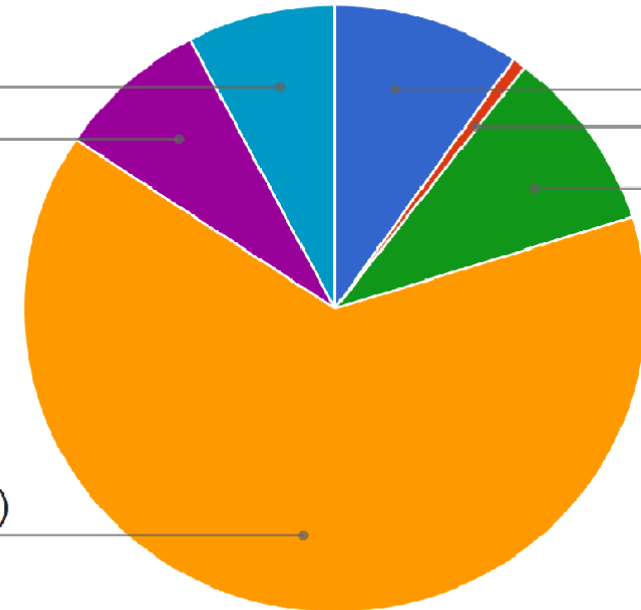
9.7%

今後導入予定(7)

0.7%

検討中(97)

9.7%



(998自治体)

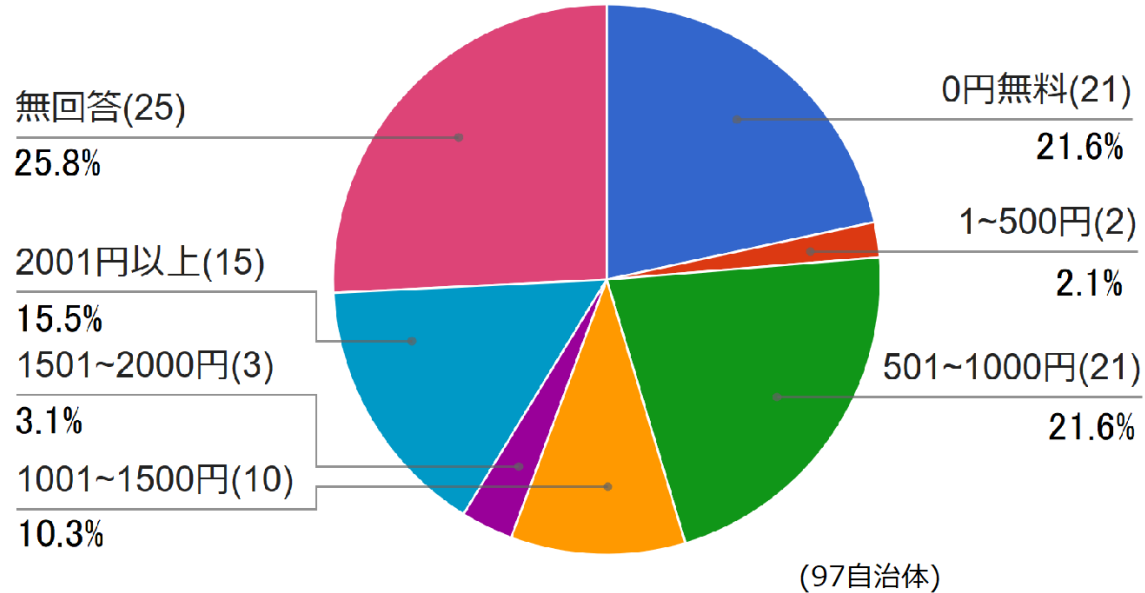
子宮頸がん併用検診の個人負担金額

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

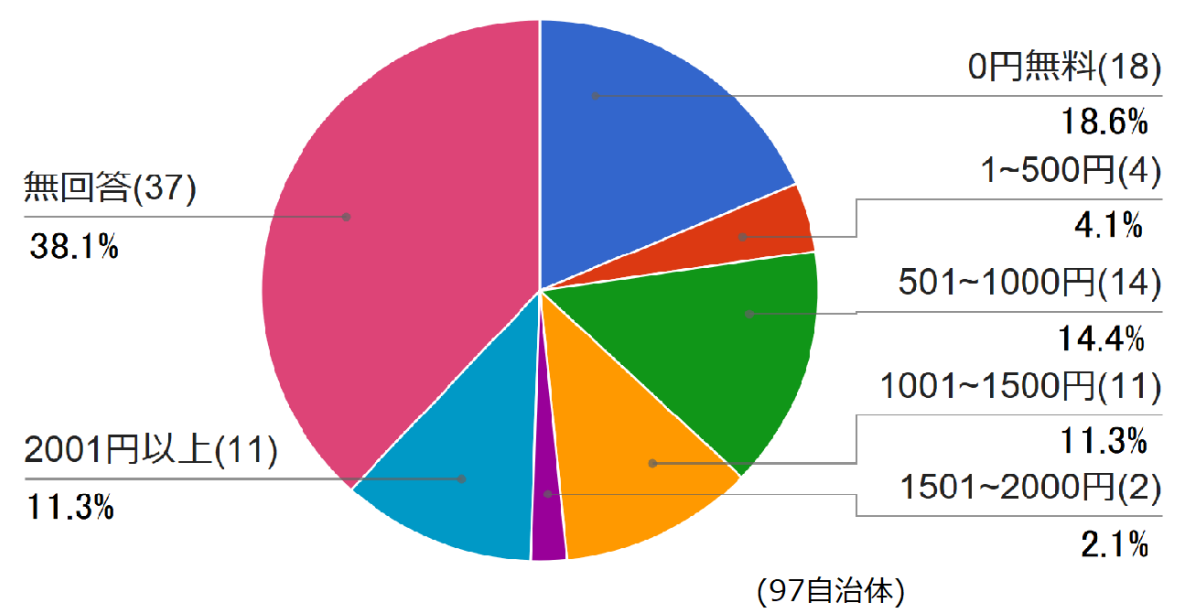
① 子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)導入している自治体の個人負担額を教えてください。

個人負担金額「無料」の割合は 集団検診より 個別検診の方が高くなっている。
「無料」+「1000円以下」の割合は、集団検診 45.3%、個人検診 37.1%。

集団検診



個別検診

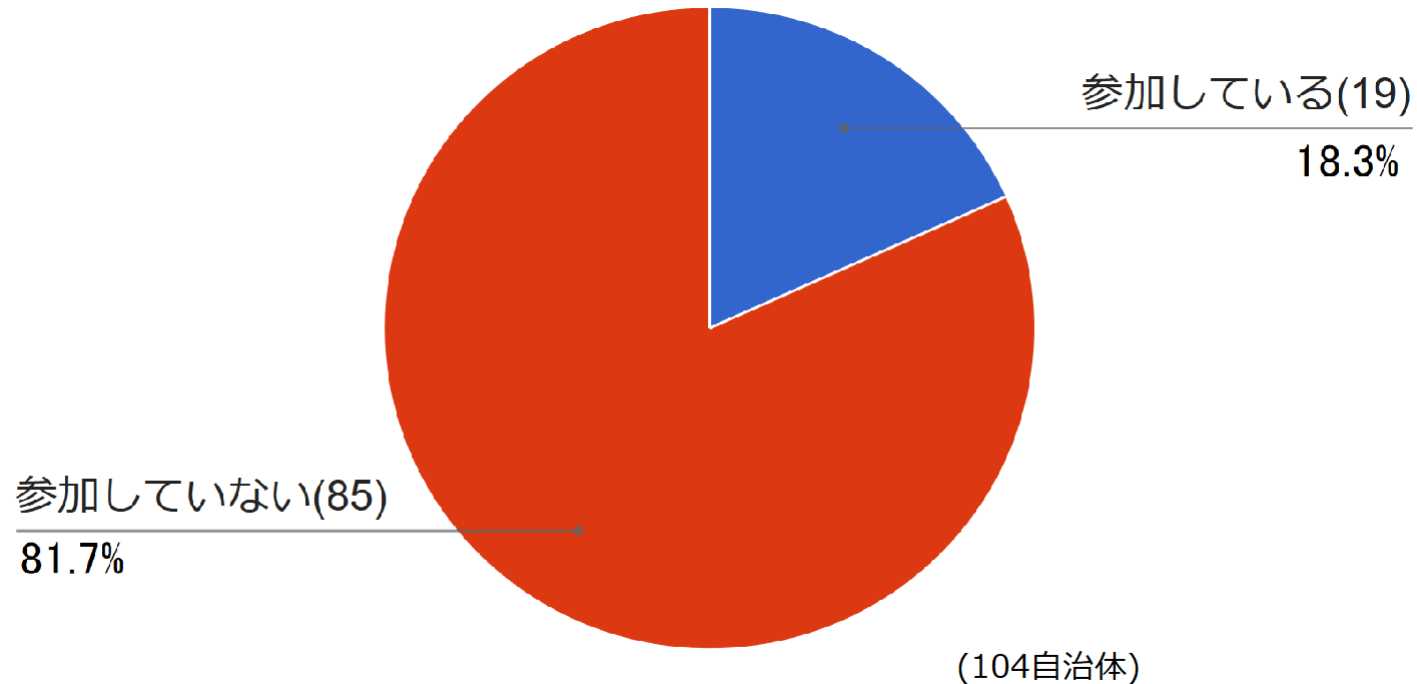


国のHPV検査検証事業への参加

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

②国のHPV検査検証事業に参加していますか。

子宮頸がん併用検診を導入・導入予定の自治体で、HPV検査検証事業への参加有無では「参加している」18%、ほとんどの自治体が「参加していない」81%だった。

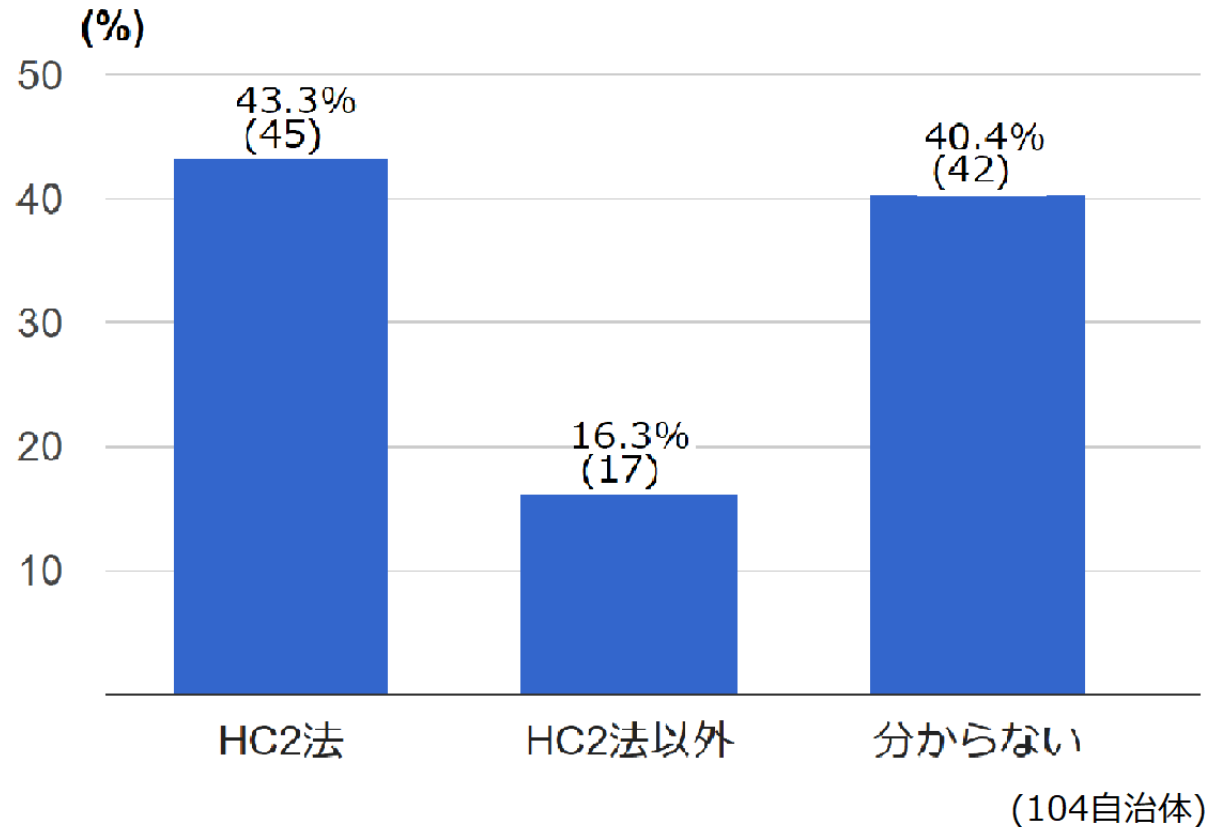


HPV検査試薬について

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

③HPV検査試薬はどのキットを使用していますか。

子宮頸がん併用検診を導入・導入予定の自治体で検査で使用するHPV検査試薬は「HC2法」は43.3%。

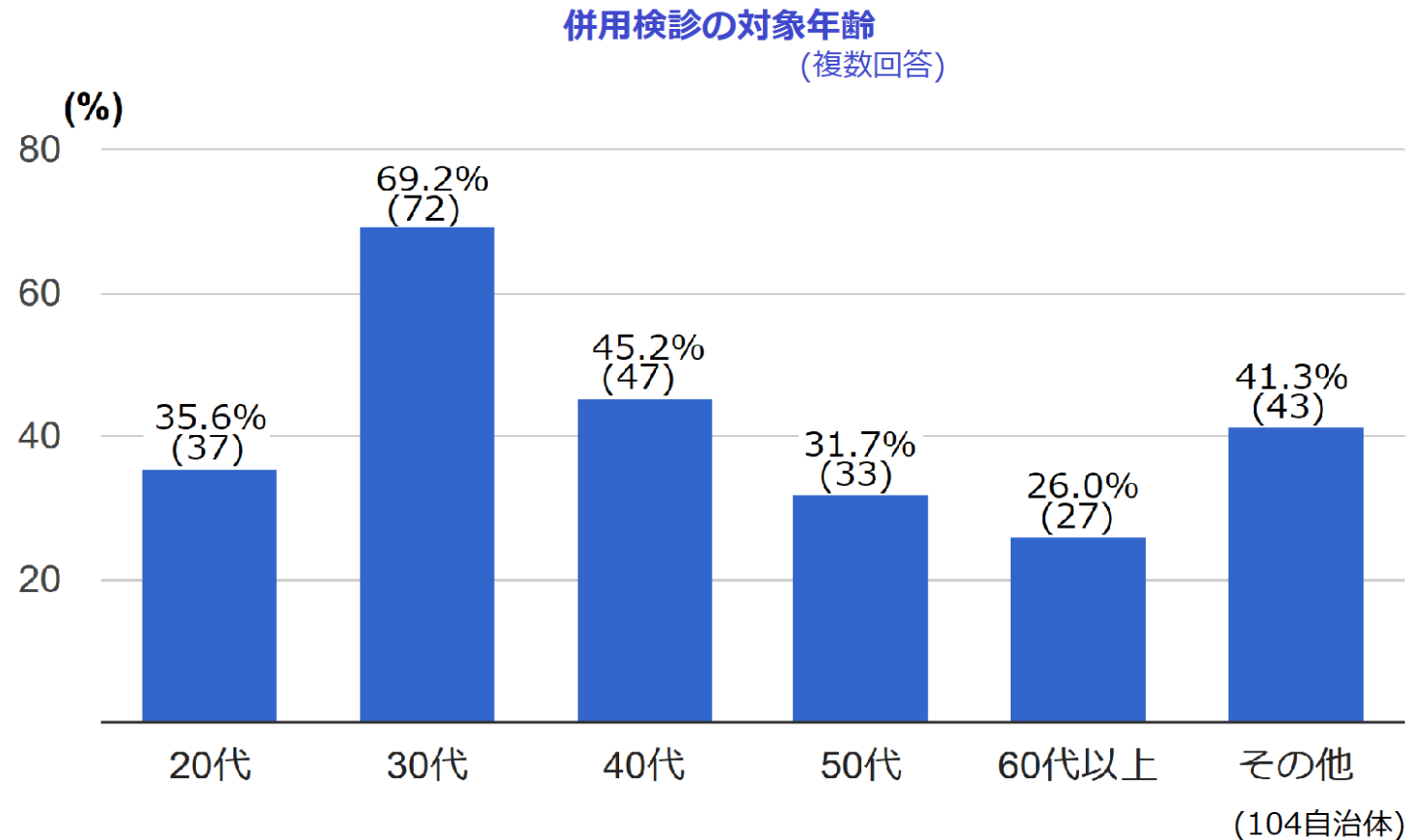


子宮頸がん併用検診の対象年齢

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

④併用検診の対象年齢を教えてください(複数回答)

子宮頸がん併用検診を既に導入している・導入予定と回答の自治体で、併用検診の対象年齢は「30代」が1位、「40代」が2位となった。



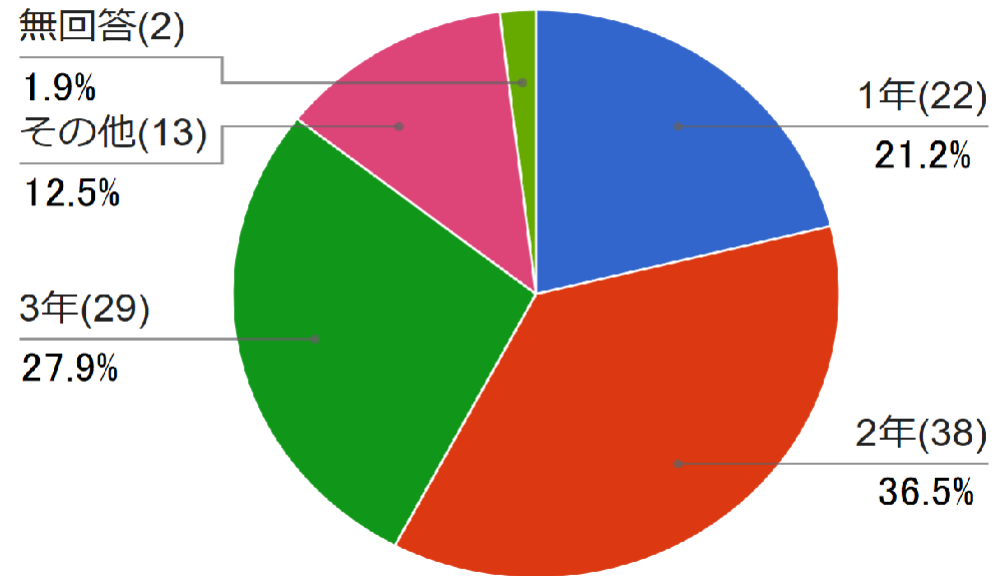
子宮頸がん併用検診の受診間隔

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

⑤併用検診の結果がダブルネガティブの場合の受診間隔を教えてください。

併用検診の結果がダブルネガティブの場合の受診間隔では、「2年」が36.5%と最も多い。前回調査時は「3年」が30.8%で最も多かった。

■結果がダブルネガティブの場合の受診間隔



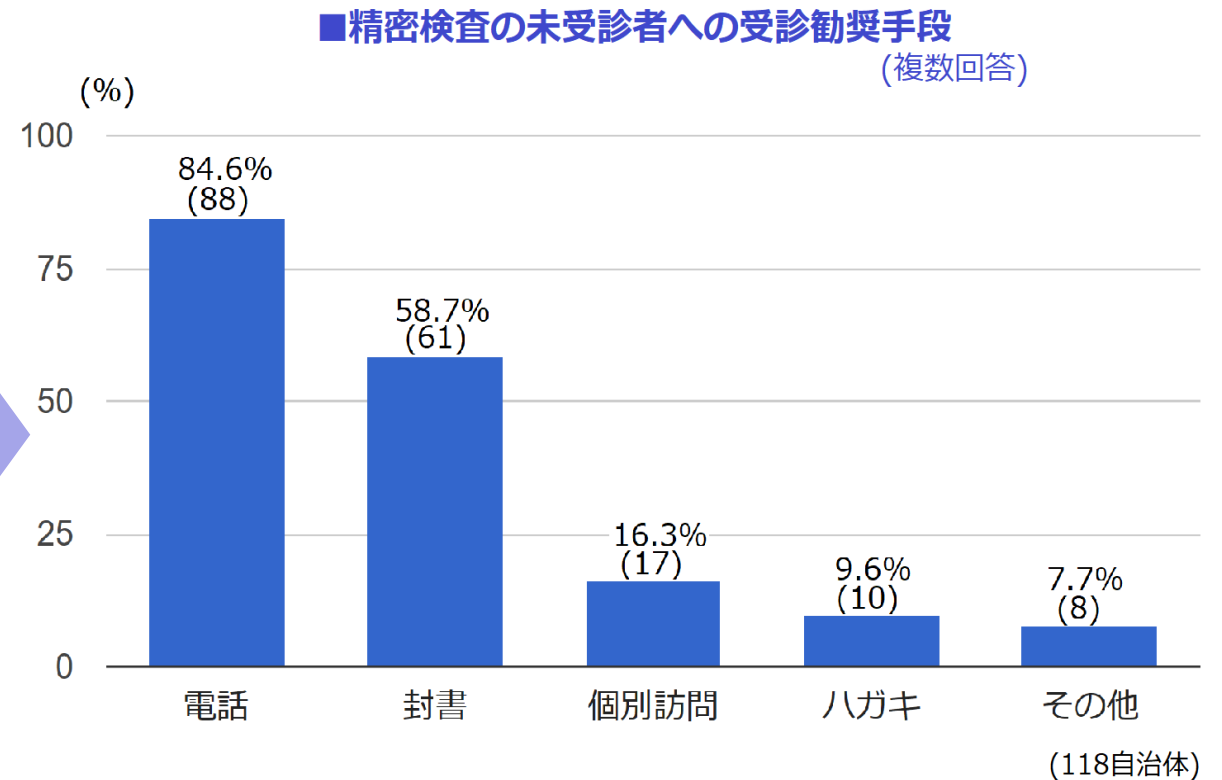
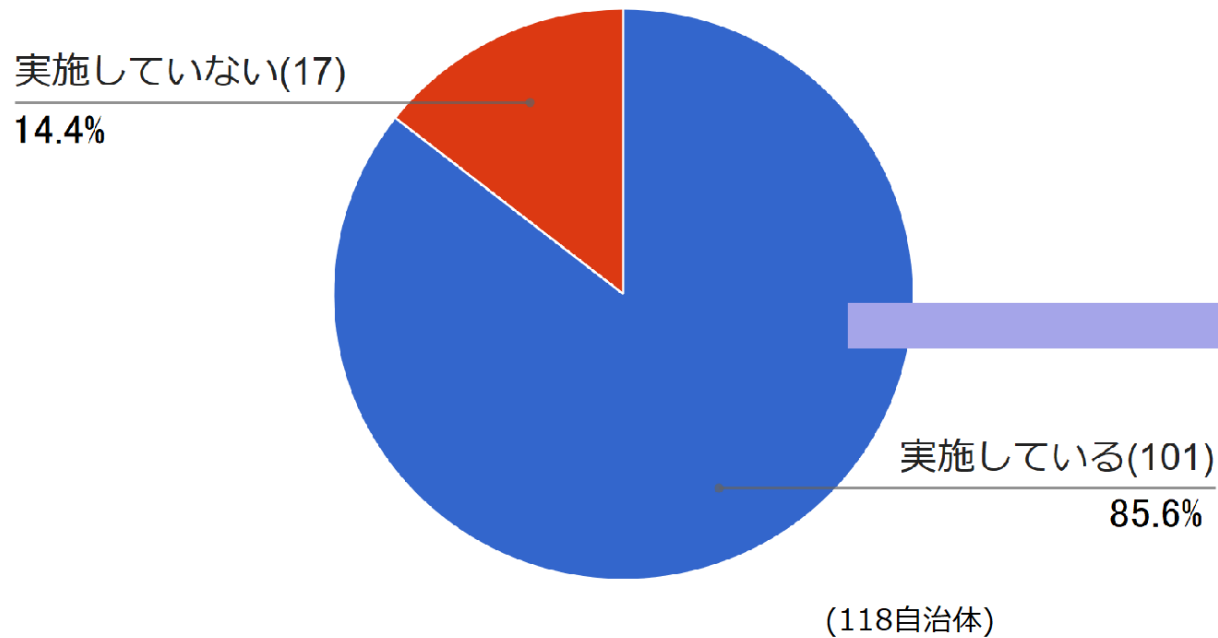
(104自治体)

HPV検査併用検診

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)のについて

⑥子宮頸がん検診併用受診後、精密検査となった対象者のうち、(二次)医療機関の未受診者に対し、受診勧奨を実施していますか。(複数選択)

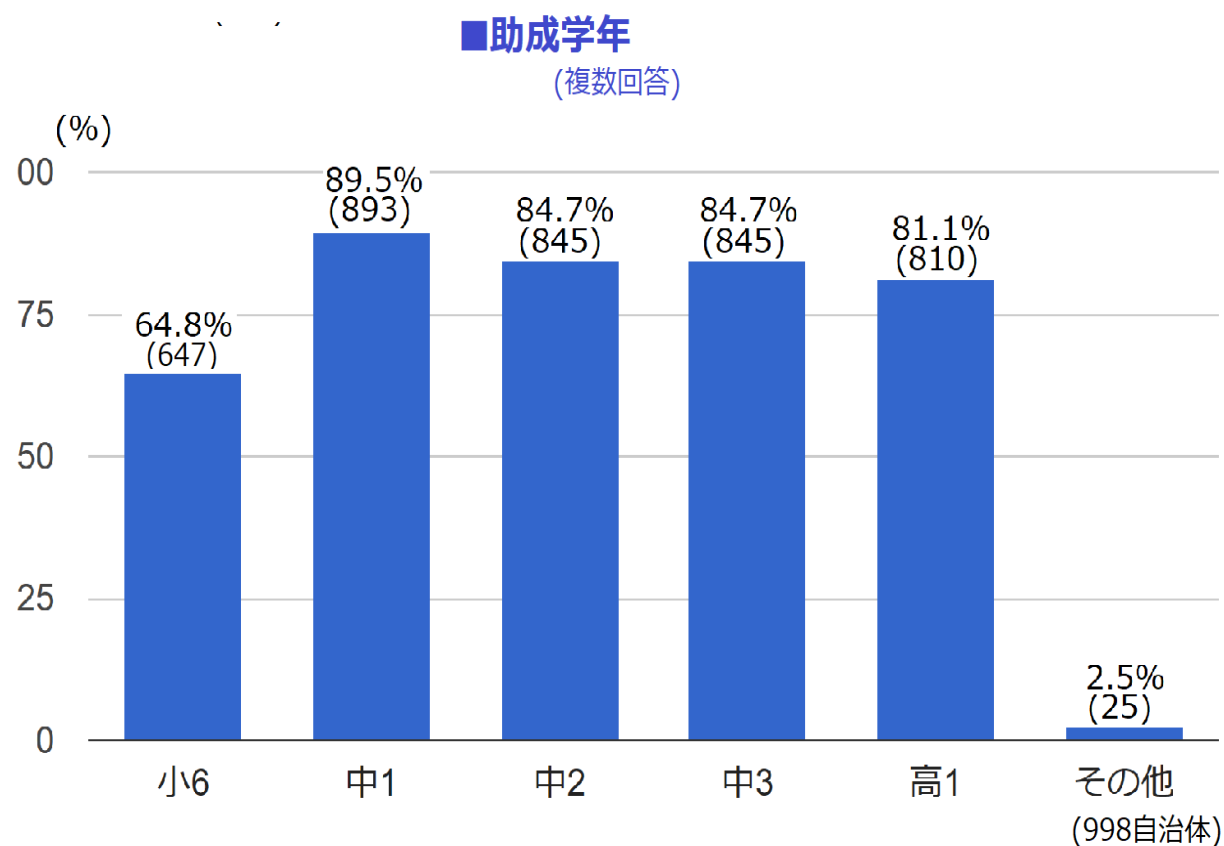
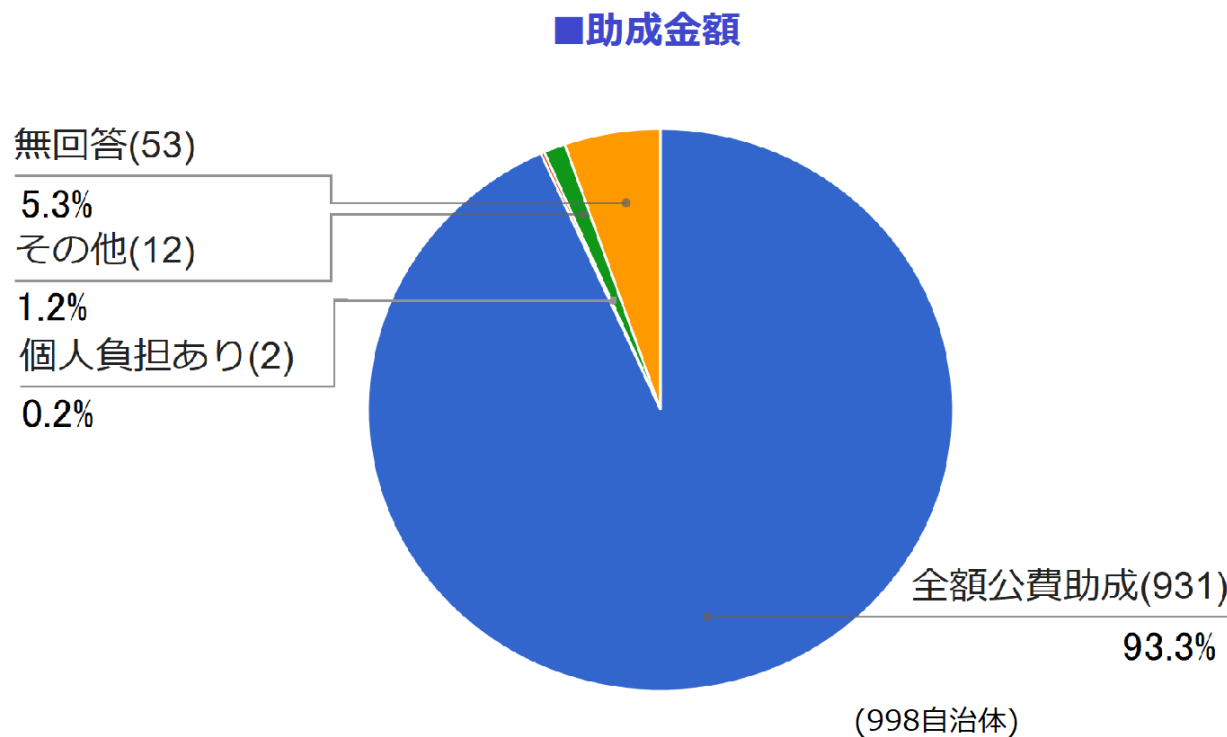
受診勧奨を実施している自治体は85.6%。勧奨手段としては、「電話」84.6%、「封書」58.6%となった。



平成28年度の予防ワクチン接種公費助成(金額・学年)

Q6. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成金額・学年について

全額公費助成」をしている自治体は93.3%。前回調査時は96.9%。やや減少している。助成学年でみると、前回調査時と割合はほぼ同じ。

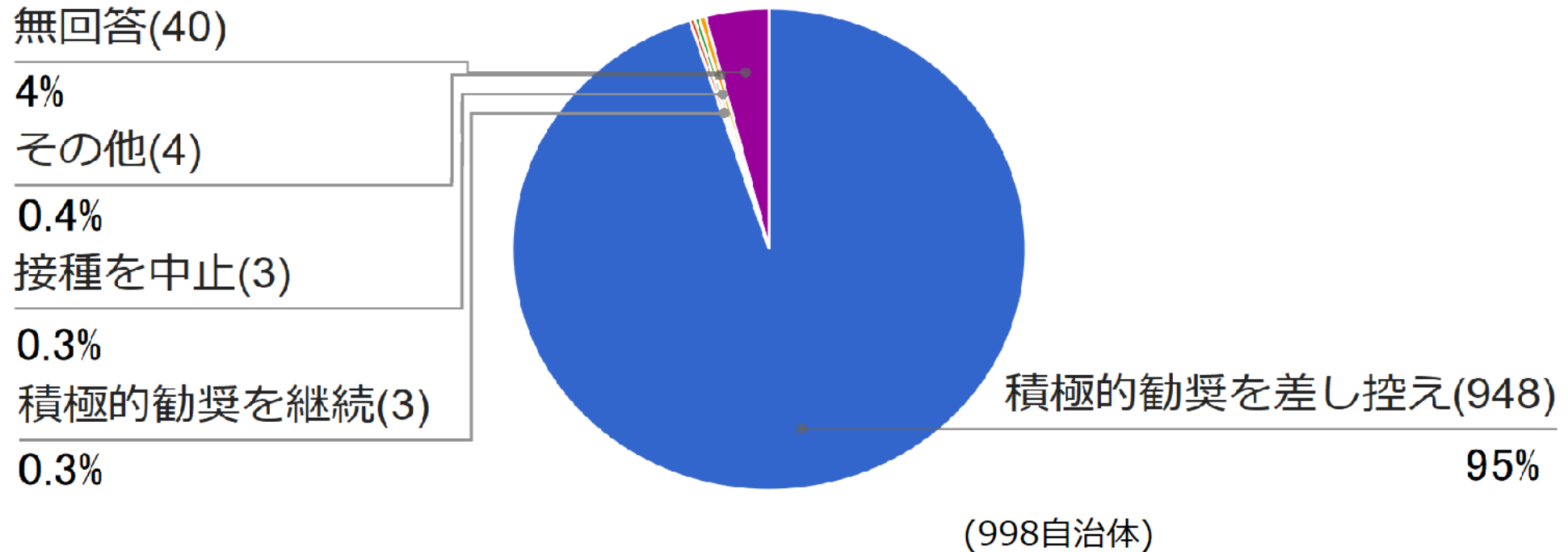


平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種について

Q7. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

① 子宮頸がん予防ワクチン接種に関してどのように対応していますか。

「積極的勧奨を差し控えている」自治体は95%、前回調査時には98.3%だったので、やや減少。「積極的勧奨を継続している」自治体も3件あり、前回調査時より1件増加した。

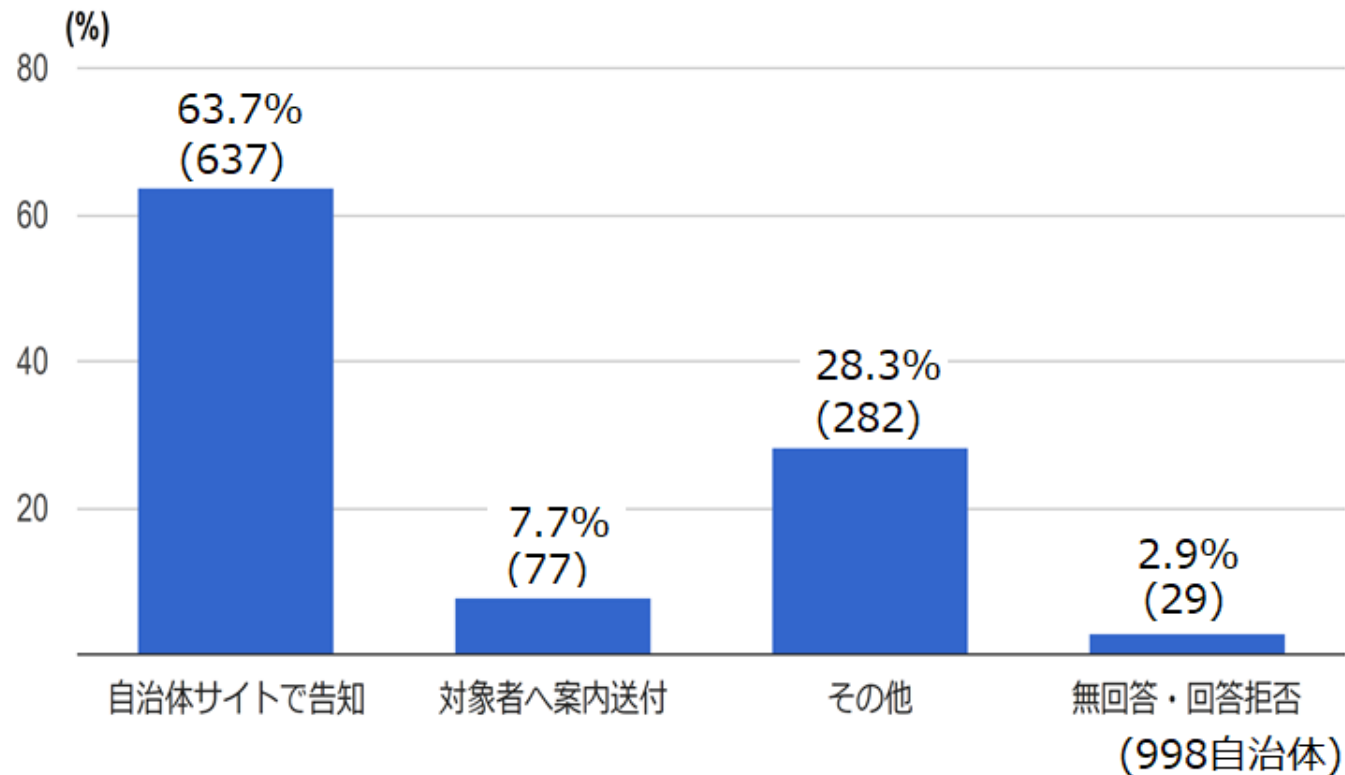


子宮頸がん予防ワクチン接種について

Q7. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

② 子宮頸がん予防ワクチン接種に関してどのようなことをしていますか。(複数回答)

「自治体サイトで告知」 63%、「対象者へ案内送付」、7.7%。「その他」の理由には「積極的勧奨を差し控えているが予防ワクチン接種は可能である」というお知らせを行っている自治体もある。

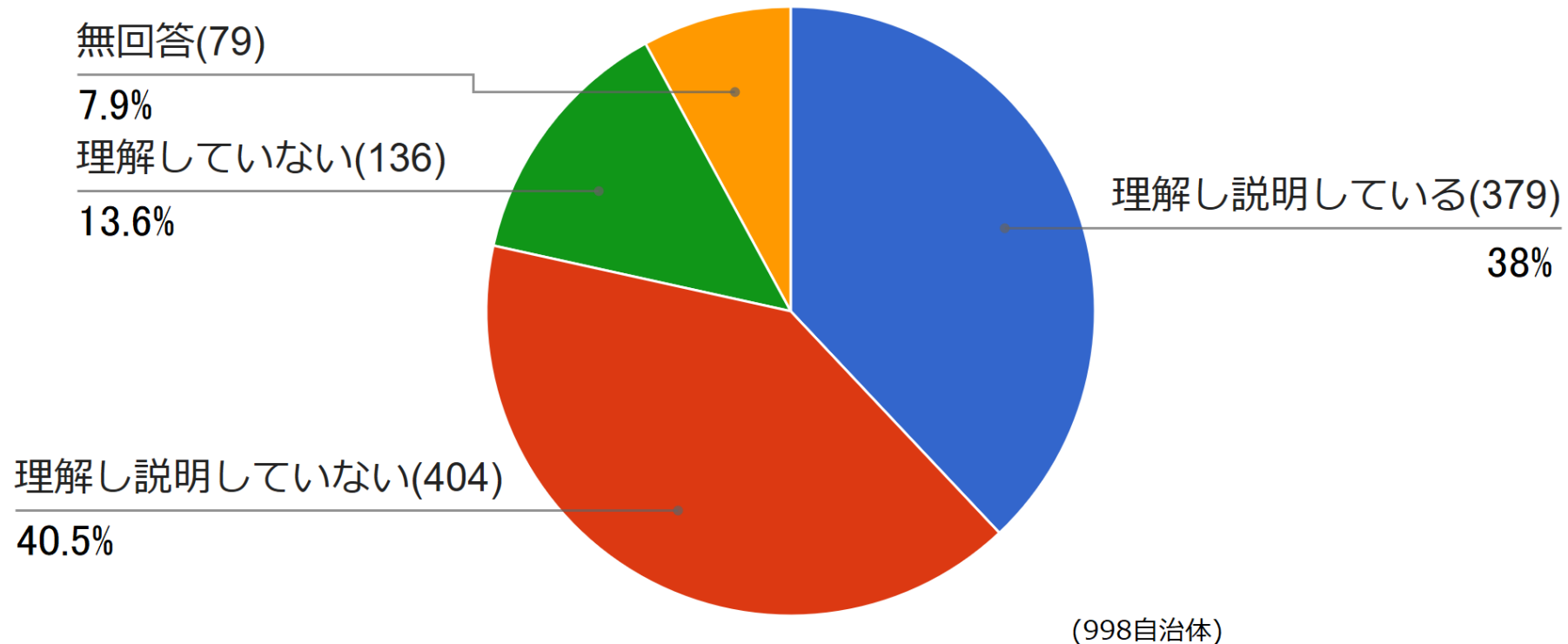


子宮頸がん予防ワクチンの”有害事象”と”副作用”の違い

Q7. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

③ 子宮頸がん予防ワクチンの”有害事象”と”副作用”の違いについてどの程度理解されていますか。

「違いについて理解しており、接種者や保護者からの問い合わせに対し、説明している」38%、「理解はしているが説明していない」40.5%。「理解していない(わからない)」も13.6%となり、理解を深める必要がある。

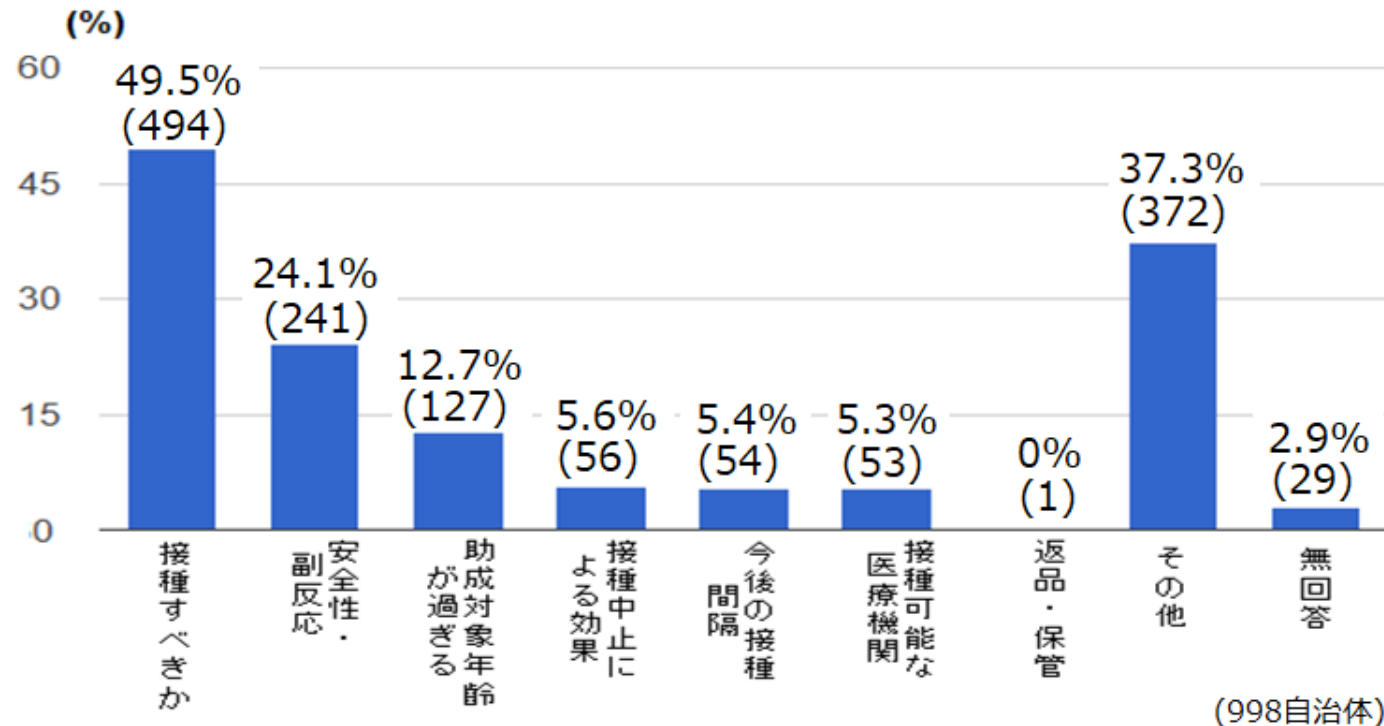


子宮頸がん予防ワクチン接種に関する問い合わせ

Q7. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

④ 子宮頸がん予防ワクチン接種に関して、現在どのような問い合わせが寄せられていますか。

問い合わせの1位は「接種すべきか」戸惑いの問合せで49%。次いで「安全性」「助成対象年齢」「接種中止による効果」の順。「その他」に記入のあった自治体372件の90%にあたる328の自治体が「特に問い合わせなし」と回答している。

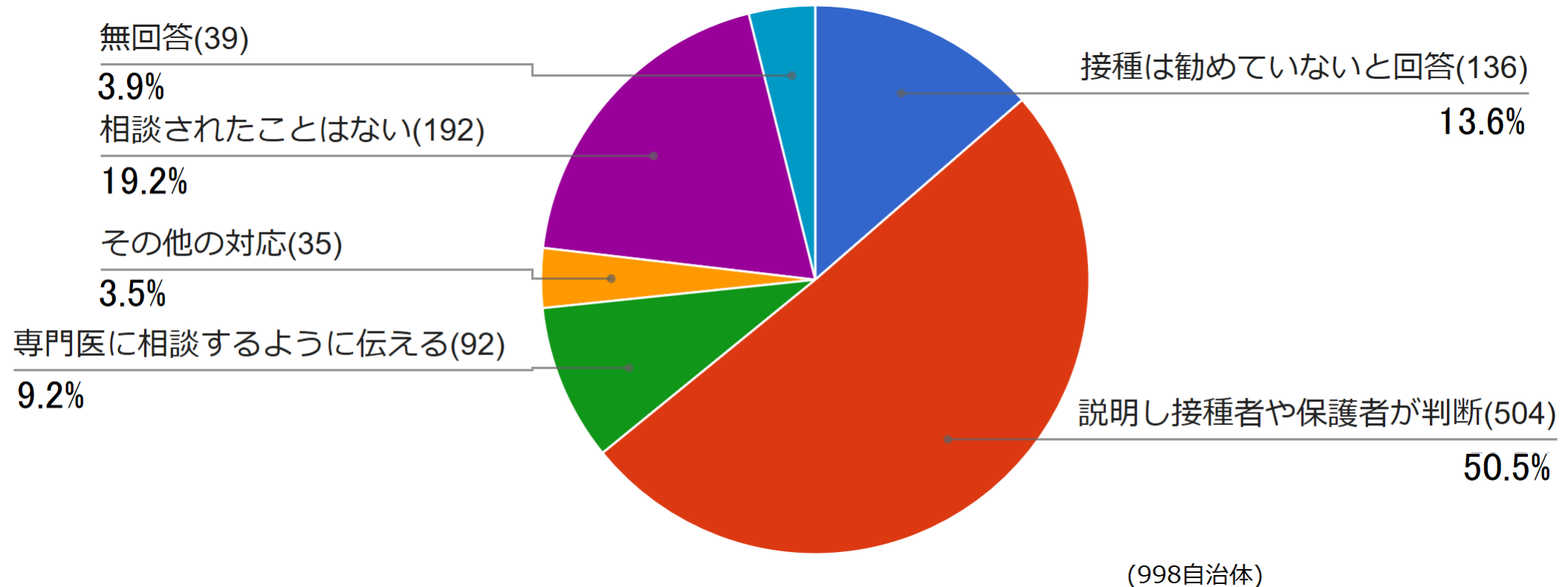


現時点での定期接種としての対応

Q7. 平成28年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

⑤ 現時点で定期接種として子宮頸がん予防ワクチン接種をご希望された場合、接種希望者やその保護者に対してどのように対応されていますか。

対応の1位は「予防ワクチンのベネフィットとリスクを説明し、接種者や保護者の判断に委ねている」で半数以上の50.5%。次いで「接種は勧めていない」で14.2%

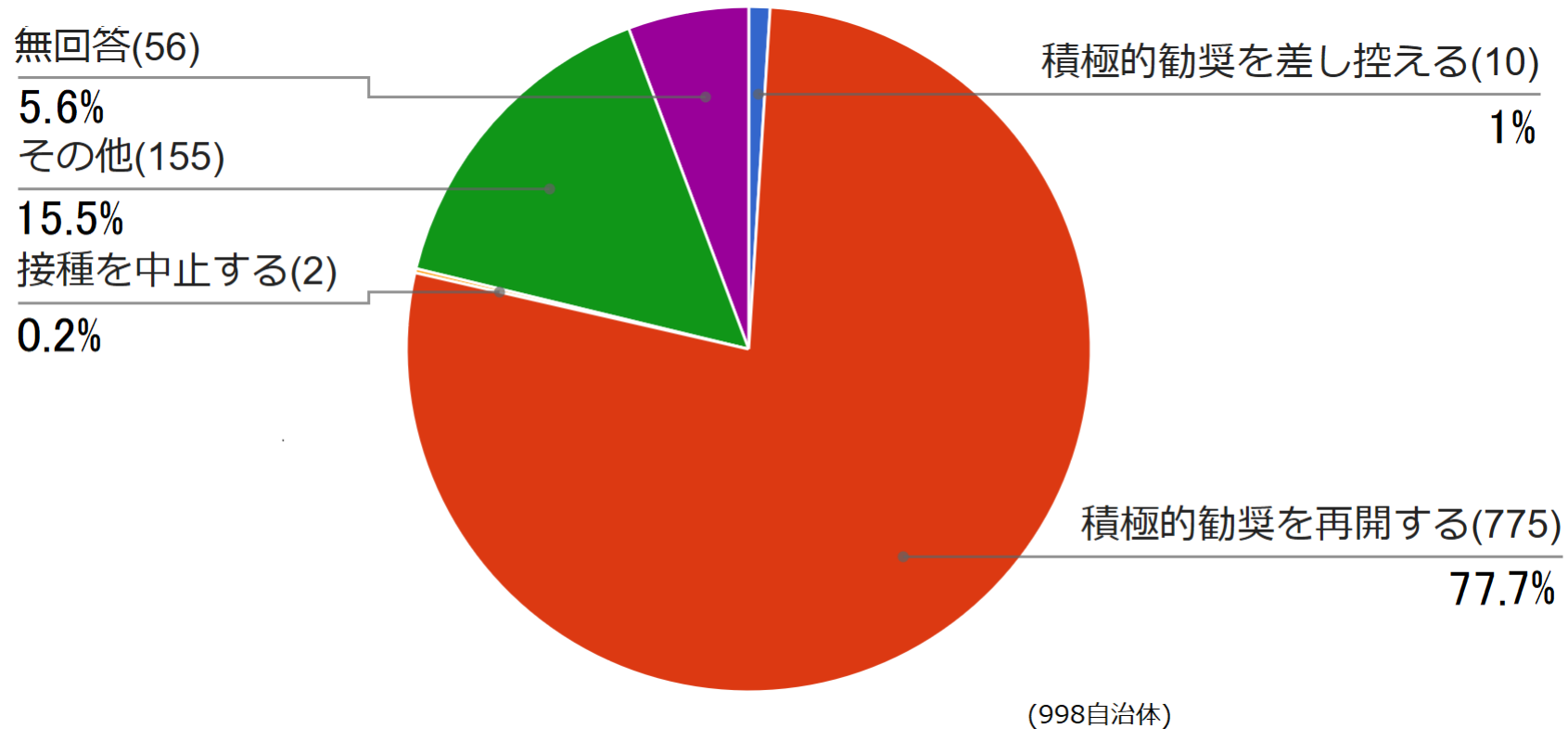


国が「積極的な接種勧奨」を再開した場合の対応

Q7. 平成廿八年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

⑥ 今後、子宮頸がん予防ワクチン接種に関して国が「積極的な接種勧奨」を再開した場合、どのようにしますか。

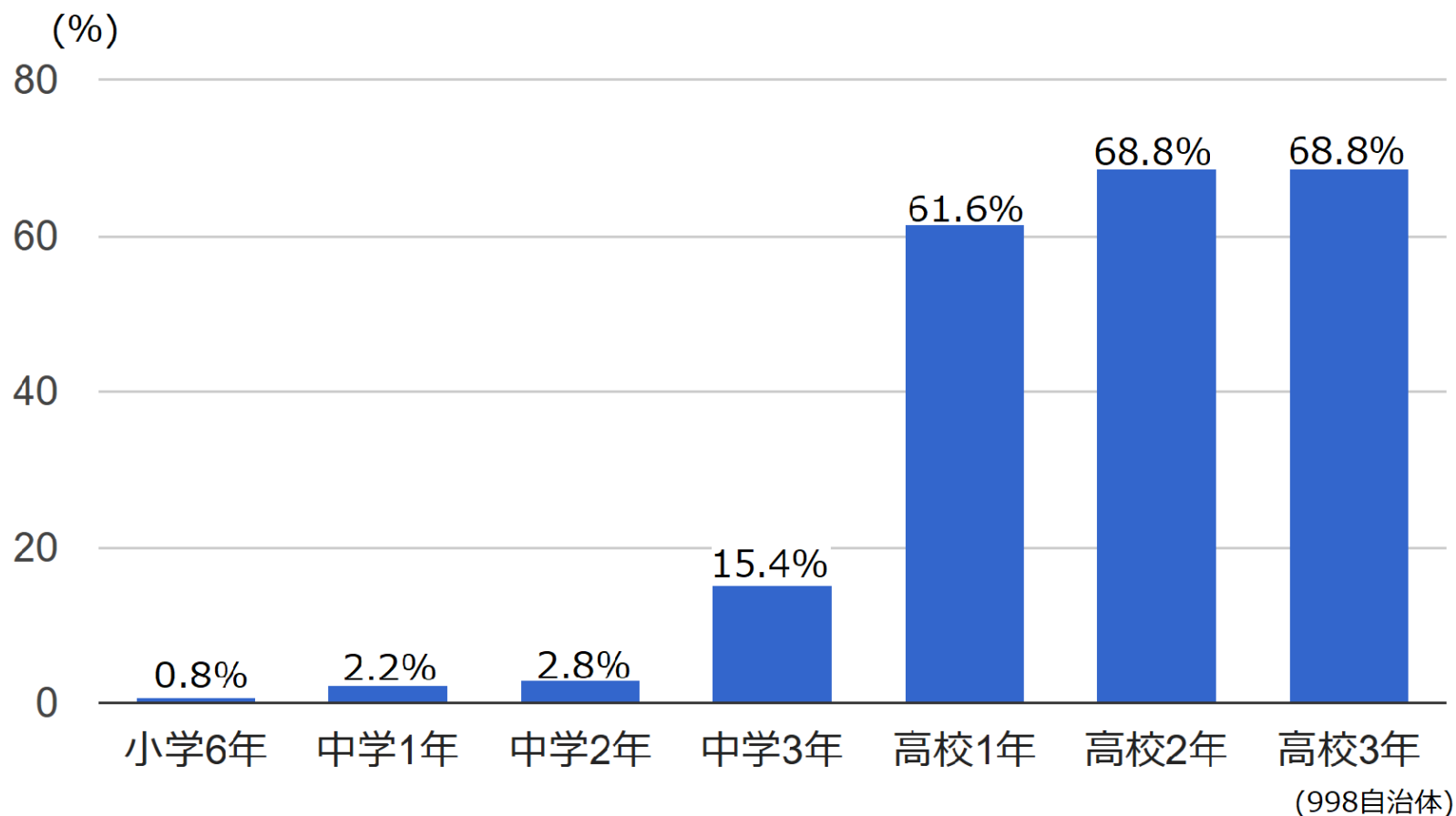
国が積極的勧奨を再開した場合「再開する」自治体は 77.6%。
「積極的勧奨を差し控える」の理由は、「現状の安全性への疑問」が多くあった。
「その他」では、「安全性を確認後」「他市町村の動向をみて」という内容が多かった。



子宮頸がん予防ワクチン接種の累積人数

Q8. 平成22年度～27年度の子宮頸がん予防ワクチン接種累積人数を教えてください。

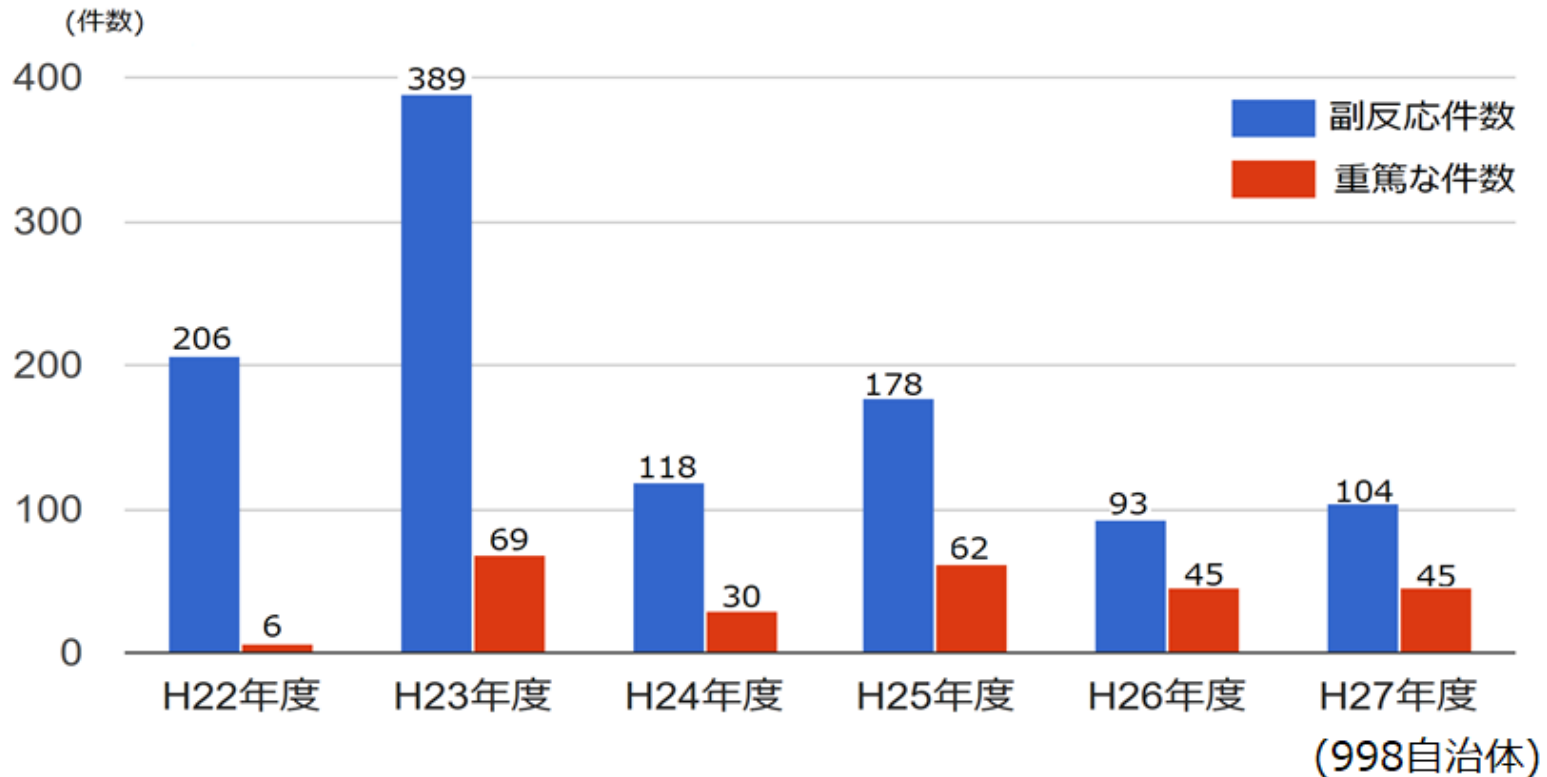
H27年度における「小学6年生～高校3年生」の接種率、接種差し控えによる影響か、低学年の小6～中2は、著しく低い接種率となっている。



自治体に報告された副反応件数

Q9. 公費助成開始からこれまでに、報告された副反応の件数について教えてください。

グラフは、報告された副反応件数とその内に含まれる重篤とみなされた件数。年度により件数の上下が目立つ。重篤か否かの判断に基準はみえないが、H22年度以降の累積副反応件数に占める「重篤」の件数割合は 23. 6%となっている。



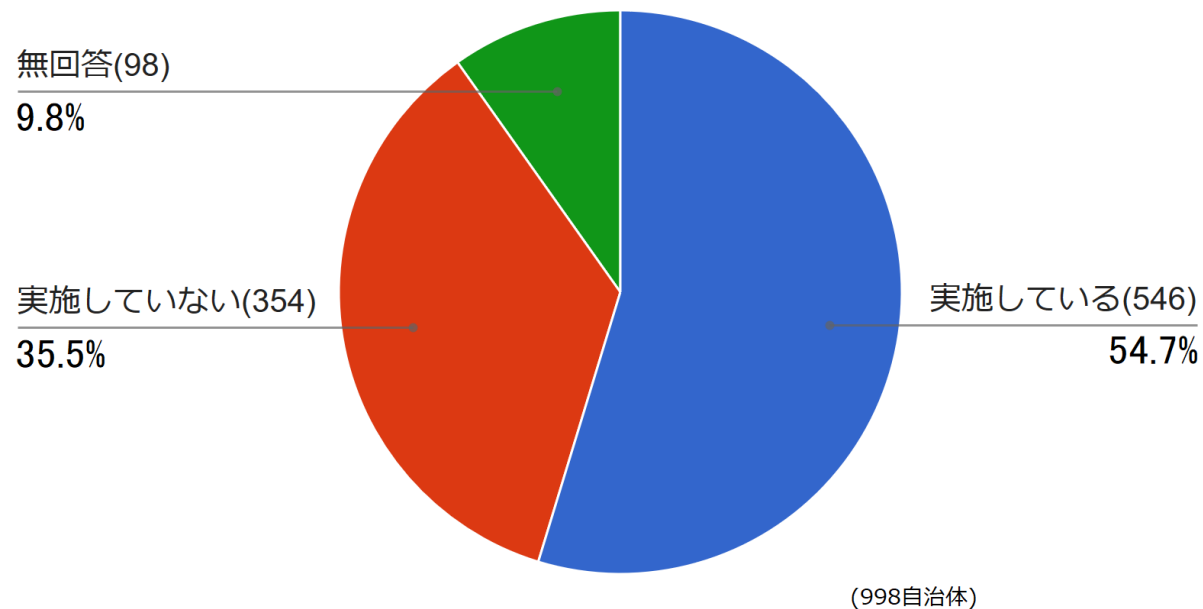
子宮頸がん予防啓発・教育について

Q10. 子宮頸がん検診普及のための啓発・教育を実施していますか。

Q11. 子宮頸がん予防ワクチン普及のための啓発・教育を実施していますか。

子宮頸がん検診の啓発・普及は、55%の自治体で実施。一方、35.5%の自治体では実施をしていない。
子宮頸がん予防ワクチンの啓発・普及は、勧奨差し控えの影響か、92%の自治体で「実施していない」と回答。

■ 検診の啓発・普及



■ HPV予防ワクチンの啓発・普及

